

郵便はがき

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------



山口県議会議員 **塩満久雄**  
しおみつひさお

## 令和2年11月山口県、 定例議会代表質問の テレビ放送について

山口県議会第66代副議長  
自民党山口県連会長 代行  
下関市選出県議会議員団会長  
下関北九州道路整備促進  
山口県議会議員連盟会長  
山口県議会くらし議員連盟会長

晩秋の候、コロナ禍の中ではございますが、皆様には御清祥のこととお察し申し上げます。さて、今月から自民党を代表して代表質問を行う事になりました。今回は特にコロナ対策や来年度の予算など喫緊の重要施策について質していきたいと考えております。つきましては、下記の通りTV中継されますので、ぜひご視聴の上ご叱正を賜ればと思いますここに謹んでご案内を申し上げます。

### 記

番組組：山口県定例議会本会議中継  
質問内容：コロナ禍における来年度の山口県  
予算と主要施策の取組みについて

### 放送予定時間

KRY	12月1日(火)	午前10時25分～11時20分
TYS	12月1日(火)	午前10時25分～11時20分
YAB	12月1日(火)	午前10時25分～11時20分

※なお、放送時間が変更される場合がありますので11月30日からのテレビ番組時間をお調べ下さい。

塩満久雄事務所：下関市山手町5-1 グリーンハイツ206  
電話083-222-2253 FAX083-222-2312



山口県議会議員(第66代副議長)

しおみつひさお

塩満久雄

県政だより

アルベール・カミュの

「ペスト」について

新型コロナウイルスの感染拡大が続いていますが、フランスの作家アルベール・カミュが書いた「ペスト」という小説が、日本はもとより世界的なベストセラーになっているそうです。

この小説は第二次世界大戦が終わった僅か二年後の一九四七年に書かれたもので、この小説について、学習院大学の中条教授は、小説に描かれた世界と現在のコロナ禍の世界に多くの共通点が見出される事から注目されているのではないかと述べています。

ヨーロッパでペストが大流行したのは十四世紀中期ですが、この小説では一九四〇年代のアルジェリアのオランという都市が舞台となっています、そしてペストと戦う医師らの活動やロックダウンというある種の極限状態に陥った人達がどのような行動をとったかが描かれています。

そういう極限状態にあつて、事態を冷静に見つめると共に、どんな小さな事でも、自分の出来る事をする、「ペスト」という小説はそういう行動規範を示しているのだと中条教授は指摘しています。

「たとえ明日、世界が滅亡しようとも、今日私はリンゴの木を植える」宗教改革をした、マルチン・ルターの言葉といわれていますが、何か共通したものがあるように思います。

て、今日まで努力をしてきたが、これからも引き続いて、県への後押しをしていくので、県は、関係県・市や民間団体ともしっかり連携して、国への働きかけに取り組んでいただきたい」と、要望をいたしました。



令和2年7月10日

## 山口県議会. 6月定例議会.

### 最終本会議

本日の最終本会議は(予算議案、条例改正案、意見書案、請願)14件の採決が図られ、請願のみ否決され、その他は全員賛成で可決されました。

本会議では、先ず各委員会に付託された案件の委員長報告がありました。

その後討論に入り、日本共産党は藤本一規議員、自由民主党は山手康弘議員、社民党・市民連合は宮本輝男議員が登壇しました。

とりわけ、自由民主党の山手康弘議員からは

【この度のコロナ対策に関する補正予算】は、5月末全国で緊急事態宣言が解除され、社会経済活動レベルが段階的に引き上げられていく中で、先に成立した補正予算を含む各種政策の効果もあって、景気も極めて厳しい状況から持ち直しに向かいつつある」

「このような中で、国の補正予算にも呼応しつつ、行財政構造改革を一時凍結し、厳しい財政状況下にありながらも、コロナ経済対策として2.132億円という過去最大となる補正予算を編成されたことは、時宜を得たものと高く評価するものである」

「今後は、社会経済活動を犠牲にするだけのことではなく、感染リスクをコントロールしつつ、経済活動に徐々に軸足を移して、仕事や生活を守り抜いて行く事が重要ではないか」

との賛成討論がありました。



令和2年6月18日

## 【林芳正.自民党. 経済成長戦略 本部座長に 陳情】



政府の【コロナ後の予算編成】に向けての経済財政運営基本方針が、7月には決定される予定です。その為に、今月中、開催予定の経済・財政諮問会議から「骨太の方針」が示されます。そこでコロナ後に向けての、国への要望・陳情を致しました。

### 【要望事項】

1、新型コロナ収束後に経済をV字回復させるとともに、地方創生及び国土強靱化を推進し、ストック効果を早期に発揮させるため、次に掲げる事項を計画的かつ着実に実現していただきたい。

- ・新型コロナ収束後の官民を挙げた経済活動のV字回復と、物流・観光等のための社会資本整備
  - ・防災・減災、国土強靱化のための3ヶ年緊急対策の継続及び対象事業の拡充
- 2、長期安定的に社会資本の整備・管理を進められるよう、公共事業関係予算の所要額を確保していただきたい。

令和2年7月16日

### 【コロナ後の来年度予算編成】

先日の、陳情について政府は骨太方針を今月17日に閣議決定の方針です！

## 「骨太」防災関連拡充

### 与党、修正案を大筋了承

自民、公明両党は14日、政府から提示された経済財政運営の指針「骨太の方針」の修正案を大筋で了承した。防災・減災関連の記載が充実し、2021年度以降も公共事業費を維持・増加させる道筋がついたと判断した。政府は17日にも骨太を閣議決定する方針。

修正案は災害対策を「国の重大な責務」だとした上で、今年度末に期限を迎える「防災・減災、国土強靱化」のための3ヶ年緊急対策」に関する文章に「緊急対策後も」中長期的な視点に立つて計画的に取り組む」との文言を追加。「必要な予算を確保」としていた部分についても「必要・十分な予算を確保」との表現に強めた。【嗣手勇介、立野将弘】

令和2年6月24日

## 山口県議会. 6月定例議会. 初日

## 村岡嗣政山口県知事(知事の提案)

冒頭、去る6/15に突然、防衛省から【イージス・アショアの配備停止】の発表を受け

村岡知事から

【住民の命に関する問題が、十分な精査のないまま、その導入の説明が行われて来たことに対し、遺憾の意を申し述べた。今後の配備は、そうした場所へは受け入れられないこと、今後は、国の安全保障戦略の議論の状況を注視する中で、説明を求めていく】

という報告がありました。

続いて、新型コロナウイルス感染症のこれまでの取り組みとして

【感染拡大の防止、県民生活の安定、県内経済の安定】の3つの柱を基にして、緊急経済対策を実行し、5/5を最後にその後、感染者の確認はされていない。こうした中で、国では6/12、新型コロナウイルス感染症の経済対策を盛り込んだ、第2次補正予算が成立したところであるが、山口県としては、今日迄の対策に【消費需要の喚起、社会変革の推進】を加えて、5つの柱にして、この度の補正予算を組む事となった。

そこで、第一議案としては【中小企業の資金需要に対処するため、中小企業の制度融資において、コロナ対応の資金融資枠の拡大】の承認を得たい。

第二議案としては【コロナ対応の緊急経済対策関連事業の他、当面緊急を要する経費と合わせて、その総額が2.160億400万円となる、そして補正後の予算規模は1兆116億4.400万円となる】との提案がありました。



令和2年6月29日

## 山口県議会. 6月定例議会.

## 自由民主党、代表質問日

この度は、我が会派の自民党からは河野亨議員が代表質問の登壇をいたしました。

河野議員は、今日のコロナ禍にあつて、今議会に提案されている「新型コロナウイルス感染症対応緊急経済対策に係る補正予算」は過去最大の2.132億円となったが、百年に一度と言われるこの未曾有の危機に向けて、どのような方針を持って編成されたのか、知事の所見を質しました。

それに対し、

村岡嗣政知事は

新型コロナウイルス感染症拡大の第2波、第3波に備え、山口県として万全の体制を確保するため、検査体制の強化や医療提供体制の拡充など更なる感染拡大防止対策を行う。



また、中小企業制度融資拡大等により県内経済の下支えを図るほか、県内観光や県産農林水産物の需要回復、拡大など、大幅に落ち込んだ消費需要の喚起対策を行う。

さらに、県立学校における児童生徒の一人一台タブレット端末の整備等により、新しい生活様式に対応した社会変革の推進に取り組む。

今後も国の補正予算で拡充された交付金等財源を十分に活用し、適時適切に追加して、機動的に実施していく。

この未曾有の危機を乗り越え、長期戦が見込まれる新型コロナウイルスとの共存を前提とした、新たな日常を目指して行くため、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けて、全力で取り組む。

との答弁がありました

令和2年7月6日

## 山口県議会. 6月定例議会.

## 常任委員会初日

本日から、令和2年度、6月定例議会の議案審議が、各常任委員会に付託されました。

この度は、私の所属する土木建築委員会で、審議する付託議案はなく、本日は、土木建築部より

- (1) 下関・北九州道路の調査検討
- (2) コンパクトなまちづくりモデル事業(柳井駅周辺地区)
- (3) 宇部港湾計画の改訂
- (4) 山口県賃貸住宅供給促進計画(案)の策定等の説明を受けました。

これに対して、塩満久雄は

【下関・北九州道路について】

「下関・北九州道路は、人のながれを創出しライフラインとしても大変重要な道路です。関門地域の一体的な発展のためにも、その整備が必要不可欠である」

「昨年度には、国の直轄調査において、整備効果や概略ルート等について、検討がなされ、海上部については橋りょう案が妥当との成果がしめされました」

「そして、本年度からは計画段階評価にステップアップされ、事業化に向けて着実に進んで来ていると考える」

「今後は、早期実現に向け、計画段階評価の、手続きを迅速かつ着実に進め、次のステップである環境アセスや都市計画の手続きに移行させる必要があると思うが、県は、どのように取り組むのか」尋ねました。

これに対して県土木建築部は

【下関・北九州道路に係る、次のステップへの移行について】

「当該道路は、関係する山口県、福岡県、下関市、北九州、経済界、議員連盟の皆様と一体となった、これまでの取り組みにより、事業化に向けての階段を着実にのぼっていると認識している」

「この歩みを止めることなく、早期実現に繋げていくためには、今年度着手した、計画段階評価の手続きを迅速かつ着実に進め、次の段階である、都市計画や環境アセスメントの手続きに早期に移行させる必要があります」

「このため、県としては、関係県・市が連携して、計画段階評価を進めるための調査に積極的に協力するなど、国と一体となって事業の推進に努めるとともに、引き続き、早期実現を国に訴えてまいりたい」と答弁しました。

最後に塩満久雄は

【早期実現に向けての県への要望】

「我々議会としても、整備促進の議員連盟が一丸となつ

令和2年7月8日

### 【日本.九州全域で洪水】

(読売新聞 2.7/8 既報)

先日来の豪雨の影響で、被災された皆様方に心からお見舞い申し上げます。

昨夜は、九州高速自動車道の関門橋も通行止めになり、関門トンネルは大渋滞、繋がっている中国高速自動車道も延々の渋滞でストップ状態、関門橋の通行止め解除は午前6時でした。

こういった災害時には、いつも痛感することですが、このような本州と九州を結ぶ重要道路には、補完機能の強化が必要だと思います。

皆さん一緒になって、一日も早い【下関・北九州道路の整備】を、国へ働きかけましょう!!

## 九州全県9河川氾濫



豪雨死者56人 不明12人

2万人避難指示

令和2年7月9日

### 【豪雨災害の影響】

(毎日新聞 2.7/9 既報)

一昨日夜～昨日朝の関門橋 (通行止め) 関門トンネル (大渋滞) 今朝の朝刊でも取り上げられました。

大雨影響で関門橋通行止め

## 下関IC付近大渋滞

### 知事「下北道路」の必要性言及

九州・山に大雨が降った。8日、本州と九州をつなぐ大動脈である関門自動車道(関門橋)が通行止めとなり、その影響で中国道(下関インターチェンジ)で、下関市付近の下の線に大雨が発生し、夜通し車雨が長蛇の列を成した。

西日本高速道路に、補完関門トンネルと、関門橋は7日午後8時前0時11分後、2時17分、8日午前1時、故障車が出た影響で、6時3分通行止めと、通行止めとなり、本州と九州をつなぐ重商サレシスでも「九州構想に燃れ、「本州と九州を結ぶ」



下関IC料金所で車列を作り、一般道へ下りる車両

令和2年7月16日

### 【下関.北九州道路】

(山口新聞 2.7/16 既報)

国土交通省、当該道路の整備委員会(中国・九州地方合同小委員会)が有識者を交えて、第一回会合を開催し、「3案のルートが示された」今後地元の住民、企業にアンケートで意見を聞き、次の手続きである「計画段階評価」の作業を進めます。

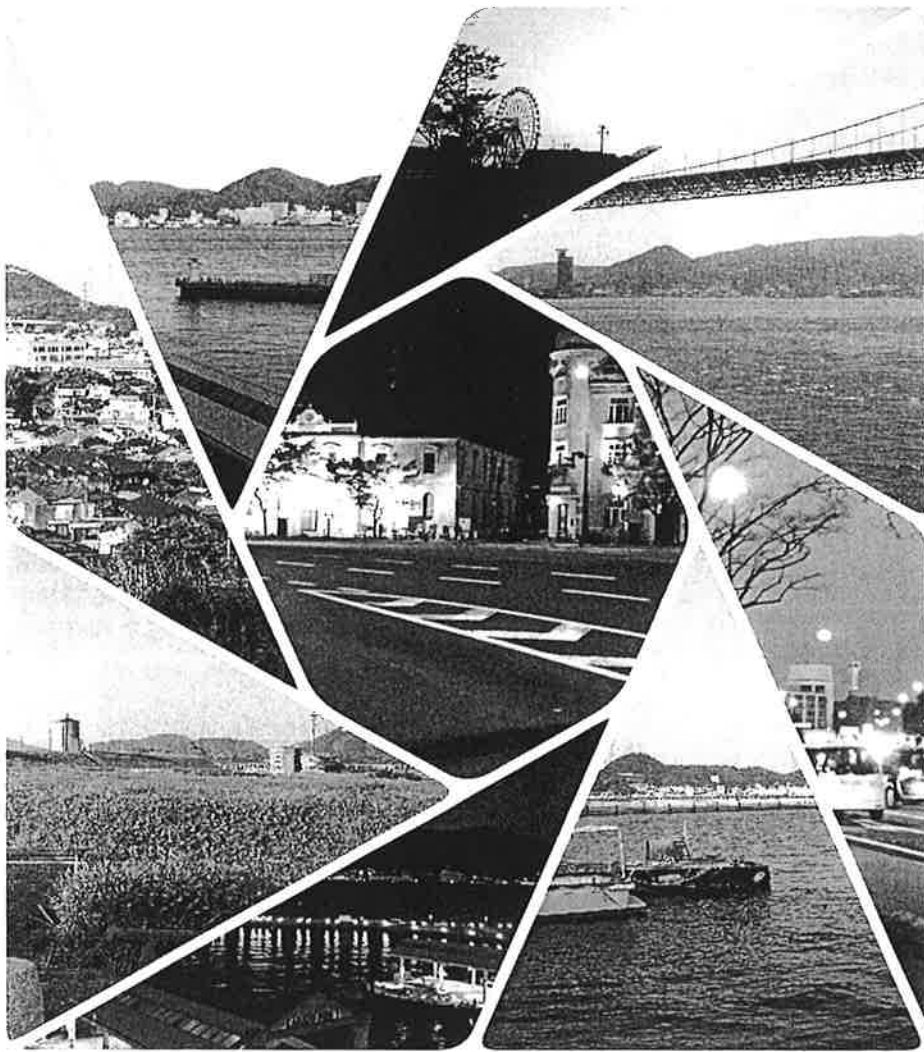


## 下関北九州道「3案」提示

### 国交省 最大5200億円試算

下関市と北九州市を結ぶ。3案は北九州市の中心部に結ぶ。下関北九州道路の整備に、有識者を交えて議論する国土交通省の委員会の初会合が15日、開かれた。国や県などほり、約8億(海峽部約2.2億)のルートでも約2900億(3500億円)の費用がかかる。最長となる約12km(海峽部約2.8km)のルートは約4200億(5200億円)の費用がかかる。有識者からは「国はこの道路の位置付け、ビジョンを明確にすべきだ」などの意見が出た。今後、有識者の意見を反映させた後、地元住民や企業にアンケートを実施して最終案を決める方針。

下関北九州道を巡っては昨年4月、当時の国交副大臣が整備に、山口、福岡両県がそれぞれ整備費三割ずつを賄うという地元の承諾を踏まえて、辞任したと発表し、辞任に追い込まれた。



山口県議会議員(第66代副議長)

しおみつひさお

塩満久雄

県政だより

## 新型コロナウイルスのこれから

人類の歴史は、感染症との戦いの歴史であるといわれている程です。

天然痘は紀元前十二世紀のエジプト王ラムセス五世のミイラにあばたがあったことから知られ、日本でも、崇神天皇時代、疫病で民衆の半数以上が死亡したと「日本書記」に書かれているそうです。天然痘やコレラのほか二十世紀初頭のスペイン風邪、中でも、十四世紀のペストはモンゴルで発生し、中国を経てヨーロッパで大流行し、その様子はボツカチオの「デカメロン」にも描写されています。

本来、こうした疫病は、地方で散発的に発生する風土病であったものが、都市化やグローバル化に伴い、国境を越えて拡大するようになり、今回の新型コロナウイルスも、まさしく、そうした型で一挙に世界的に拡大したものです。

感染症であれ、台風、地震など大規模災害は対立構造を解消するよりは、むしろ強化する性質を持つともいわれています。今回の新型コロナウイルスでも、感染予防や初期治療などに見られた強者と弱者の差、いわゆる「感染者叩き」や「感染者の謝罪」更には、治療に当たる医療従事者へのいやがらせなど連帯よりもむしろ分断が見られるところではあります。

感染を避けるため、人同志のコミュニケーションがむつかしくなり、他者と分断されて自己中心的になるなど、連帯が困難になるなか、改めて新しい連帯の在り方について考える時ではないでしょうか。

等を集中的に進めてきた、県としては、引き続き特別枠による予算確保や対象事業の拡大が図られるよう、政府要望や全国知事会など、あらゆる機会を通じて国に強く要望する」

「具体的に行って来た取組は、土石流から避難路等を保全する砂防堰堤の整備で下関市豊浦町宇賀地区の宇賀本郷西川など、31箇所、河川改修では島田川をはじめ、県内44箇所の対策を実施し、現在下関市の綾羅木川など33箇所が完了したところである」との答弁がありました。

さらに私から

「今日の大規模な災害発生に備える、防災・減災の公共インフラ整備は、大変重要である、本日も国に【防災・減災、国土強靱化の一層の推進にむけて】の意見書を取りまとめるようになっているが、県の取り組みを今後も、議会としてはしっかりと後押ししていきたい」と意見を述べて質問を終わりました。



防災・減災、国土強靱化対策の推進を求める意見書

上記の意見書を下記のとおり提出いたします。  
令和 年 月 日

提出者

山口県議会議員 塩満 久雄 依田 祐児 坂本 心次  
船野 克 橋本 尚理

防災・減災、国土強靱化対策の推進を求める意見書(案)

近年、全国的に豪雨や台風、地震等の自然災害が頻発化・激甚化しており、本県においても、平成30年7月豪雨や本年7月の豪雨などにより、河川の氾濫や道路の崩壊、土砂災害など、甚大な被害が発生している。

こうした大規模災害から県民の生命・財産を守り、経済・社会活動を円滑にやり続けるため、本県では、従来からの取組に加え、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等の予算を活用し、重要インフラの機軸強化に取り組んでいる。

しかしながら、今後起こりうる大規模な自然災害に対する抜本的な対策としては、なお十分とは言えず、引き続き、河川改修や土砂災害対策、ため池災害対策、道路防災、さらには橋梁やトンネルなどのインフラの老朽化対策についても緊急性の高い箇所から重点的かつ計画的に進めていく必要がある。

よって、国におかれては、引き続き、防災・減災、国土強靱化を強力に押し進めていくため、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

1 令和2年度までの確切的な措置である「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急



令和2年10月5日

## 山口県議会、9月定例議会。

### 最終本会議

本日の最終本会議は(予算関連議案、条例改正議案、事件議決議案、意見書案)の15件の採決が図られました。予算議案の一部に反対がありましたが、議案は全て賛成多数で可決されました

本会議では、各委員会に付託された、議案の委員長報告の後、討論に入り、社民党・市民連合・宮本輝雄議員、新生クラブ・合志栄一議員、日本共産党・木佐木大助議員が登壇しました。

とりわけ、新生クラブの合志栄一議員は賛成の立場で



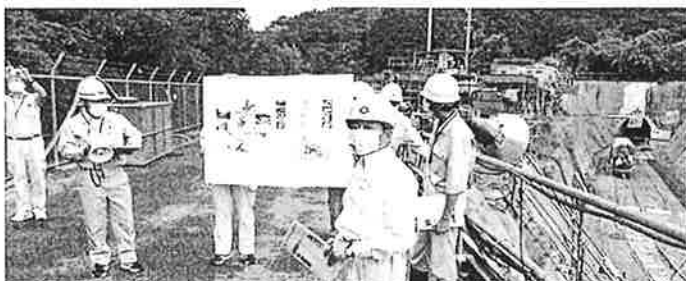
「今、予算議案に対して私立高等学校等に(未来型教育)支援事業として6億3,000万円が予算計上されている事と、DX推進拠点整備調査支援モデル事業800万円が予算計上されている事は、正に時代の要請に応える変革の基盤となるデジタル化への取り組みが、県政のあらゆる分野で強力に推進されようとする、着手段階における予算措置であると評価する」という主旨の賛成討論をしました。

令和2年9月4日

## 山口県議会、土木建築委員会県内調査視察

木屋川工業用水道二条化事業と県道美祢油谷線道路改築事業が視察先でした

因みに、用水道の二条化は、湯の原ダム水源から下関



地域の工業用水を供給する送水経路(8.8km)が老朽化の為、漏水、断水を避ける安定給水の為に、二条化を行う事業です

事業費90億円、事業期間平成26年～令和13年となっております。



上保木送水トンネル工事現場

令和2年9月16日

## 山口県議会. 9月定例議会. 初日

## 村岡嗣政山口県知事(知事の提案)

初日の本日は、村岡嗣政県知事より、提出議案の概要説明がありました。

「この度は、令和2年度一般会計補正予算として、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期する為、補正予算として、総額179億円を計上する」

「特に《感染拡大防止》の取り組みでは、季節性インフルエンザ流行期に一日最大4千人の発熱患者に対応するため、保健所への自動遺伝子検査装置の導入やPCR等検査体制の拡充、地域・外来検査センターの設置箇所を14箇所まで増やす検査体制の充実を図る等、コロナ対策への説明がありました」

「また、令和2年7月の豪雨災害対策として、公共土木施設等の災害復旧事業に39億3,300万円、河川改修事業や砂防事業等に6億8,700万を追加計上した、との説明が行われました」



令和2年9月23日

## 山口県議会. 6月定例議会.

## 自由民主党、代表質問日

本日の登壇者は、自由民主党会派・二木健治議員、公明党会派・石丸典子議員、民政党会派井上剛議員の3名でした。

因みに、我が会派、自民党の二木健治議員は

【「コロナの時代」の県政運営】について尋ねました

新型コロナウイルスは、我々の意識の変容をもたらした、デジタル化の遅れ、人口集中、過密によるリスク、テレワークの広がりや地方への関心の高まり等、様々な課題に我々は直面している。このような社会的な影響や顕在化した課題をどのように捉え、今後の県政運営をどのように進めるのか村岡県知事のご所見を伺う。

それに対して

【村岡嗣政山口県知事】は

本県では、これまで「やまぐち維新プラン」及び「山口県

まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、県づくりの取り組みを着実に推進して来たが、今日のコロナ禍で社会経済活動は大きく落ち込み、今後の施策推進にも支障を来しかねない状況を生じている。

そして一方ではテレワークの急速な普及や、地方移住への関心の高まりなど、国民の意識や行動には大きな変化が生まれており、国はこれを社会変革の契機と捉え、今後、社会全体のデジタル化や多角連携型の国づくりを目指すとしている。

山口県としては、社会が大きく変わろうとしているこの機を逃がさず、危機から生まれた変化をこれからの成長へと繋げ「コロナの時代」にあっても、活力に満ちた山口県の未来を切り拓いていかねばならないと考えている。

と答弁しました。



令和2年9月30日

## 山口県議会. 9月定例議会.

## 常任委員会初日

今日から9月定例議会に付議された議案が各常任委員会に付託されました

私の所属する土木建築委員会では、補正予算関連の4議案と国への意見書提出議案が委員会にはかられ、全ての議案が承認されました。

因みに委員会での塩満久雄の質問は

「県は国の3ヶ年緊急対策も活用しながら防災、減災対策を進めてきたが、抜本的な対策としては、未だ十分とはいえ、引き続き国土強靱化の取り組みを推進していかなければならないと考える、

県は3ヶ年緊急対策によって具体的にどのように取り組みを進めてきたのか、また、防災、減災対策を一層進めていくために、国への要望も含め今後どのように取り組んでいくのか伺う」

これに対して県は

「全国的にも大規模な災害が頻発する中、防災、減災対策の強化は極めて重要であることから、防災、減災国土強靱化のために3ヶ年緊急対策の予算も活用しながら、大規模な自然災害に備えた道路防災、土砂災害対策、河川改修



令和2年9月11日

## 赤羽国土交通大臣へ「下関・北九州道路」

web 中央要望  
(出席者)

村岡嗣政山口県知事・小川洋福岡県知事・柳居俊学山口県議会議員長・塩満久雄県議員連盟会長・先城憲尚議員連盟幹事長

コロナ禍の中、本日 16 時より、山口県庁から初めて web での中央要望を致しました。福岡県からは、小川洋福岡県知事が、福岡より web 参加されました。

web での村岡嗣政山口県知事は「只今の計画段階評価手続き(概略ルート3案の対応方針決定)を迅速かつ着実に進め、次の環境影響評価や都市計画決定の手続きに早期に移行して欲しい旨、要望を行いました。

私は「下関・北九州道路・山口県議員連盟会長」として、本年7/7～7/8に亘って中国自動車道、関門橋の通行止に遭遇した私の実体験(12時間の苦闘)の報告をする中で、常に下関、北九州両市民はこうしたリスクと隣り合わせで生活をしている実情を訴えて、早期の実現を要望致しました。



下関北九州道路の実現に向けた検討

【H29.30地域による調査】 【R1】策による調査 【R2～R3】策による調査

基本コンセプト 本州と九州の人流・物流及び経済圏の活性化を促す大動脈、災害時の代替路としての機能・役割を担い、環境配慮型かつ形態に柔軟性をもち、産業・観光・観光・防災・防災など地域の発展の支えとなる。

■比較ルート事業の検証

- 【策1】北海岸部の産業集積の連続性を高める案
- 【策2】両市中心部を結ぶ案とし、東部や西部を可視化し誘致した案
- 【策3】両市中心部を結ぶ案とし、海浜沿部の発展を促した案

令和2年10月6日

## 【山陰道長門・下関間建設促進、山口県要望

山陰道長門・下関建設促進期成同盟会 会長・下関市長・前田晋太郎、副会長・長門市長・江原達也、両氏は「山陰道長門・下関間の早期建設促進」について村岡嗣政山口県知事と柳居俊学山口県議会議員長へ期成同盟会としての要望を致しました。

要望の主旨は、

「山口県の北西部地域において、豊かな地域資源、観光資源等による地域経済の活性化及び山陽圏、九州圏との人的・物的な対流による企業誘致の促進や新たな産業の創出等、自立的発展や活力ある、地域づくりを進め、又、災害時の孤立の解消や救急医療支援等、地域住民の安全・安心確保を図るためにも山陰地域と山陽地域や九州圏の玄関口である下関市の中国縦貫自動車道とを結ぶ『山陰道長門・下関間』の早期整備は喫緊の課題であるため、県・市・企業・地元住民一体となって、国への働き掛けをして、建設の促進をお願いする」というものでした。



# 山口県・令和2年11月定例議会 塩満久雄自民党会派を代表して代表質問に登壇



山口県議会議員(第66代副議長)

しおみつひさお

塩満久雄

県政だより

コロナ禍をみすえて (代表質問より)

「感染症の世界的拡大は、戦争ではない人間性が試されているのだ。」

ドイツのシュタインマイヤー大統領がテレビ演説で述べたものです。

新型コロナウイルスの感染者は、すでに世界で五千万人を超えていると言われていますが、今なを終息の心配が見えません。

今回の新型コロナウイルスは現代社会が生み出した様々な問題や文明の弱点をあぶり出したといわれています。

又「文明は感染症の揺りかご」とも言われ新たな文明と共に流行し人類の歴史を激変させてきました。イギリスの科学者ニュートンはペストで大学が閉鎖されたため田舎で庭仕事をしていて、リンゴの実が木から落ちるのを見て万有引力の法則を発見しましたし、十四世紀ヨーロッパで大流行したペストのパンデミックは後のルネッサンスや宗教改革をもたらしたと言われます。

我が国はこれまでデジタル化の遅れが指摘されてきましたが、今度のコロナ禍をきっかけにオンラインによる治療や学校教育、テレワークによる働き方改革など、さまざまな分野で社会のデジタル化が急速に進んでおりコロナ後は更にAIやバイオなど第四次産業革命が一気に加速され劇的な社会変化起きる事が予想されています。これから将来展望を踏まえてコロナ後を見すえた政策を検討していく時ではないかと思えます。

営農継続の意欲を失なうことなく、来年以降も希望をもって米づくりに取り組むことが出来るよう、大胆かつ行き届いた支援策を講ずるべきと考える」が、所見を伺う。これに対して、**村岡嗣政県知事**は

「山口県では、耕地面積の8割を水田が占め、稲作を中心とした農業が展開されていることから、水稻による収益確保は、農業経営の安定を図る上で重要である。

私は、この難局を乗り越えるためには、農業者の方々に意欲を持って営農を継続していただくことが重要と考え、被害軽減に向けた技術対策の強化に加え、次年度の水稲作付けを後押しし、経営面での不安を払拭する支援を行うこととした、

その上で、市町のご協力もいただきながら、主食用米を生産するすべての農業者を対象に、次年度の作付け計画に間に合うよう、種子代助成を行うこととした、

私は、市町や関係団体等と緊密に連携しながら、経営に大きな打撃を受けた農業者が、希望を持って営農を継続出来るよう、今後とも、

しっかりと取り組んで参る」との答弁がありました。

## 令和2年12月3日

### 山口県.11月定例議会.5日目

(一般質問日)

本日の登壇者は自由民主党・新造健次郎、社民党・市民連合・宮本輝男議員、日本共産党・木佐木大助議員の3名でした。とりわけ

**自由民主党・新造健次郎議員**は

「災害に立ち向かう体制づくり」について

「市町では、ぎりぎりの人員で行政を行っているため、防災担当職員は減少し、恒常的な人材不足が実態だと聞いている。従って災害が発生すると直ちに人員不足が浮き彫りになる」

「市町職員の研修会等、開催して人材育成につとめ、専門知識を持った職員を県から市町へ派遣する仕組みづくりが必要と考える」  
「災害対応に精通した職員を常に把握し、被災地にいち早く派遣し、初動を効果的に実施出来るようにすべきである。その為、災害時に役立つ職員の育成を積極的に支援するとともに、広域的連携体制の一層の強化が必要と思う」が、県の所見を伺う。これに対して

**村岡嗣政県知事**は

「自然災害が激甚化・頻発化する中、災害はどこでも起こり得るとの認識の下、平時から防災体制を整備するとともに、災害対応力の強化を図ることが重要と考える」  
「県地域防災計画において、災害発生時の応急対策や復旧・復興対策の実施体制を定め、災害対策を担う人材の育成や、大規模な自然災害に備えた広域連携体制の充実・強化に取り組んでいく」

「人材育成や災害時対応訓練等実施する中で、対応能力を高め、広域連携体制の充実・強化をはかり、迅速な初動対応や、応援業務のニーズを的確に把握出来るよう、被災地支援の経験がある土木職、保健師等で構成する「県職員被災市町・支援チーム」を速やかに現地へ派遣出来る体制を整えているところである」との答弁がありました。



## 令和2年12月4日

### 山口県.11月定例議会.6日目

(一般質問日)

本日の登壇者は、自由民主党の俵田祐児議員、有近眞知子議員、平岡望議員の3名でした。とりわけ

**俵田祐児議員**は

「農業試験場の跡地利用」について

「県央部地域全体の将来像を見据えた検討のあり方と山口市との連携のあり方、現時点で想定される課題への対応について、県としてどのように認識し、取り組んでいくのか」県の所見を尋ねました。これに対して

**村岡嗣政県知事**より

「県では、県と市で構成する『農業試験場等跡地利用検討協議会』を設置し、地元の意向を踏まえながら、地域の発展に資する利活用方策を検討しているところであり」

「このため、山口市と連携し、現在事業中の都市計画道路泉町平川線等の整備促進はもとより、既存道路の拡幅や新たなバイパスの整備など、交通の分散に資する道路網の検討・整備に取り組んでいる」

「こうした個別の課題等の調査・検討や山口市のまちづくりの方針も踏まえ、県央部の広域的なまちづくりにつながる跡地利用のあり方について、山口市とともに検討を進めていく」

「私は、引き続き山口市と一層の連携の上、十分な協議を重ねるとともに、県議会でもご議論いただきながら、効果的な跡地利用が図られるよう、全力で取り組む」との答弁がありました。

**有近眞知子議員**は

「中山間地域対策」について

「中山間地域振興条例制定後、県を挙げた取り組みが進められ、一定の成果をあげてきたが、その後も少子高齢化の進展により、買い物や通院、通学等が困難となるなど、集落そのものが成り立たなくなってきているのが実態であるが、県では、疲弊する中山間地域の実態を踏まえ、今後の中山間地域対策にどのように取り組むのか」県の所見をたずねました。これに対して

**村岡嗣政県知事**より

「中山間地域がいつまでも安心して暮らし続けられる地域であり続けるためには、地域の課題やニーズをしっかりと踏まえ、住民自らの手による地域づくりを進め、集落機能を維持・活性化して、持続可能な地域社会の仕組みを創り上げていく必要がある」

「そこで、集落の枠を越えた広い範囲で「やまぐち元気生活圏」の実現に向けて市町と連携しながら、ハード・ソフト両面から支援を行って来た結果、県内の18市町63地域で取り組みが進み、未利用施設を活用した交流拠点の整備やデマンド交通による交通手段の確保など、持続可能な地域づくりにつながる様々な取り組みが進展している」

「とりわけ、地域をよく知り、住民に寄り添うことのできる市町との連携が一層重要と考えており、市町に対し、地域づくりを継続的にサポートする集落支援員の積極的な活用を働きかけるとともに、先進事例の紹介や専門的なノウハウの提供をしまいる」との答弁がありました。

**平岡望議員**は

「都会から地方へ新たな人の流れの創出」について

「コロナ禍を契機に、これまで一貫して続いていた東京圏への大きな人の流れに、変化の兆しが見え始めてきた。テレワークの普及により働き方が柔軟になったことが、地方への人の流れの創出に向け、またとないチャンスを生み出している、都会から地方へ新たな人の流れの創出に向け、今後どのように取り組んでいくのか」県の所見を尋ねました。これに対して

**村岡嗣政県知事**は

「国においても、社会変革の動きやコロナ禍で浮き彫りとなった都市部の人口集中リスク等踏まえ、東京一極集中型から多極分散型へ向けた国づくりが進められようとしている、」

令和2年11月25日

## 山口県議会 .11月定例議会 .初日

村岡嗣政山口県知事(知事の提案)

本日の初日本会議では、村岡嗣政県知事より11月補正予算総額は、28億4,700万円となり、補正後の予算規模は1兆323億9,100万円となる提出議案の概要説明が行われました。

その主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業31億6,500万円、給与関連費(給与改定分)減額4億2,200万円、やまぐち米次年度生産応援事業1億500万円となる。

来年度は、今日のような時代にあっても、山口県の予算編成に当たっては、活力に満ちた山口の未来を切り拓いていくために、コロナの感染拡大防止を徹底した上で、感染拡大の局面で生まれた社会変革の動きを逃さず、これからの県づくりにおいて、特に重点化、加速化すべき取り組みを定め、今後の進め方を示した『「コロナ時代」に対応するための施策推進方針』を策定したところである。

とりわけデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた、各分野におけるデジタル化の取り組み強化や本県への新たな人の流れの創出、拡大を通じて、社会変革の動きを県政へ確実に取り込み、より大きな成果の発現に繋げていきたいとの発言がありました。



令和2年11月30日

## 山口県 .11月定例議会 .2日目

塩満久雄の代表質問(会派代表質問日)

今日私は、山口県議会・自由民主党会派を代表して、質問に登壇いたしました。

質問項目は

1. 令和3年度予算編成について
2. 産業戦略の推進について
3. 冬場の感染拡大に備えた体制の整備について
4. 持続可能な農業の実現について
5. 教育行政について
6. 警察行政について等 でした。

とりわけ、私は【来年度の予算編成】では我が自由民主党は、コロナの爆発的な感染を絶対に防ぎ、国民の命と健康を守り抜いて行く、その上で、社会経済活動を回復軌道に乗せ、再び強い経済を取り戻すことに全力を尽くす覚悟である。同時に、デジタル化をはじめ大胆な規制改革を実現し、ポストコロナの新しい社会を作り上げていかなければならない。

こうした中、国では補正予算案の編成が進められており、国との対策連携も重要であるが、『山口県の未来予想図をどのように描き、その実現に向けて来年度当初予算編成にどのように取り組むのか所見を伺う』と知事に質しました。

それに対して、村岡嗣政知事からは直面する、新型コロナウイルス感染症の危機を乗り越え、「活力みなぎる山口県」を実現していくためには、感染拡大の防止を徹底した上で、危機から生まれた社会変革の動きをしっかり捉え、これからの成長に繋げて行くことが重要で、来年度の当初予算編成に当たっては、先般策定した「コロナの時代に対応するための施策推進方針」に基づき、感染拡大の防止と経済活性化の両立を図る取り組みの重点化と、デジタル化等を通じた県づくりの加

速化に全力で取り組んで参ります。

とりわけ、デジタル化は変革の原動力となるものであり、これによって県民生活がどのように向上し、また、県内産業の活力をどう高めて行くのか、具体的な将来像をお示ししながら、本県ならではの社会変革を目指し、諸施策への積極的な導入と取り組みの加速化を図りたい等との答弁がありました。



令和2年12月1日

## 山口県 .11月定例議会 .3日目

(一般質問)

今日は、一般質問日初日でした。登壇者は自民党・笠本俊也議員、民政会小田村勝彦議員、公明党・猶野克議員、社民党・中嶋光雄議員の4名でした。

とりわけ、自民党・笠本俊也議員は「山陰道の建設促進と周辺ネットワークの構築」について「萩市では、(大井～萩)間、長門市では、(俵山温泉IC)周辺、(小浜～田万川)間、(三隅～長門)間等、地域が山陰道建設の促進に伴って、まちづくりを進める地域の「将来の姿」を県も共有して関係市町と県が一体となって、早期整備に向けた活動を展開していただきたい」この点について知事のご所見を伺う、これに対して

村岡嗣政県知事は

「山陰道の建設促進と周辺ネットワークの構築は、山陰地域の豊かな農林水産資源や観光資源を有効に活用し、地域の活性化を図ると共に、ミッシングリンクを解消し、国土強靱化を図るためには、山陰道の本線整備が不可欠と考えている。山陰地域の活性化を確かなものとするため、引き続き、関係市町と緊密に連携し、県議会の皆様方のお力添えも頂きながら、山陰道をはじめとした、道路ネットワークの整備に積極的に取り組んで参る」と答弁を行いました。



令和2年12月2日

## 山口県 .11月定例議会 .4日目

(一般質問日)

今日の登壇者は、日本共産党・藤本一規議員、新政クラブ・合志栄一議員、草の根・井原寿加子議員、県民の誇りを育む会・松浦多紋議員の4名でした。とりわけ

新政クラブ・合志栄一議員は

農業振興への取り組み

「トビイロウンカ被害農業者への支援」について

「本年は、トビイロウンカの被害等により、多くの農家や農業法人が、米の収量減に加えて米の価格低下等による農業収入の減少に直面する事態が予想される。こうした農家や農業法人が、



「こうした動きを捉え、私は、今年度の政府要望において、過度な東京一極集中の是正をはじめ、都市と地方を結ぶ「地方創生テレワーク」の推進など、都市から地方へ人を押し出す政策の強化を国に求めたところである」  
 「その結果、国の来年度の概算要求では、本県の提案も踏まえて、テレワーク移住の推進が掲げられ、受け皿となる拠点施設の整備への支援やテレワーク移住者への移住支援金の支給等の新たな施策がもりこまれた」  
 「私は、こうした国の政策と連携し、社会変革に対応した、本県への新たな人の流れを創出する取り組みを強力に進めていきたいと考えている」との答弁がありました。



**令和2年12月7日**  
**山口県.11月定例会議会.7日目**  
**塩満久雄の質問(常任委員会)**

今日は、今議会に付議された議案が各常任委員会に付託されました。

私の所属する建築土木委員会では、補正予算関連議案5件と請負契約、指定管理者指定議案等の事件議案13件が審議され、全て承認されました。

因みに本日の私の発言は【下関.北九州道路整備促進】に向けて、国への取り組みを県に質しました。

私は「先般8～9月、国が当該地域において、住民アンケートと企業ヒアリングを行った様だが、今現在の計画段階評価手続きの次なるステップである【環境アセスメントや都市計画手続き】に移行される取り組みが、道路整備促進の為には重要である、又12/19には北九州市で整備促進大会が開催され、地元の機運の更なる高揚が図られ、国へ伝えられるよう予定されているが、県の所見を伺う」これに対して

**仙石.県土木部道路建設課長は**

「只今は、国のアンケート調査の実施を踏まえ、人流・物流及び経済活動の活性化等に向けた政策目標の達成度合いや道路整備による生活、自然環境等への影響等の観点から最適なルート帯の絞りこみを進めているところです」  
 「ご指摘の通り、当該道路の早期実現の為には、次のステップである環境アセスや都市計画決定の手続きに速やかに移行する必要があります」

「このため、県としては、次回の地方合同小委員会の中で、地域にとって最も望ましいルート帯案が早く決定されるよう、引き続き、国や関係区市と一体となって、精力的に取り組む」



「又、お示しの通り今月19日に北九州市の小倉にて、2県2市と中国、九州の経済界が連携し、議会の皆様とも一体となって整備促進大会が開催されることになっているが、こうした、地元の熱意や機運を一層高めて、早期実現の採択がされると思うが、最も効果的な方法で国へ地元の熱意として伝達し、要望を実施したいと考える」との答弁がありました。



**令和2年12月11日**  
**山口県.11月定例会議会**  
**(最終本会議)**

本日の最終本会議は(補正予算関連議案、条例改正議案、事件議決議案、誓願)の56件の採決が図られ、一部反対がありましたが賛成多数で全て議決されました。

本会議では、各委員会に付託された、議案の委員長報告の後、賛否の討論に入り、日本共産党・藤本一規議員、自由民主党・森繁哲也議員、社民党・市民連合・中嶋光雄議員が登壇しました。

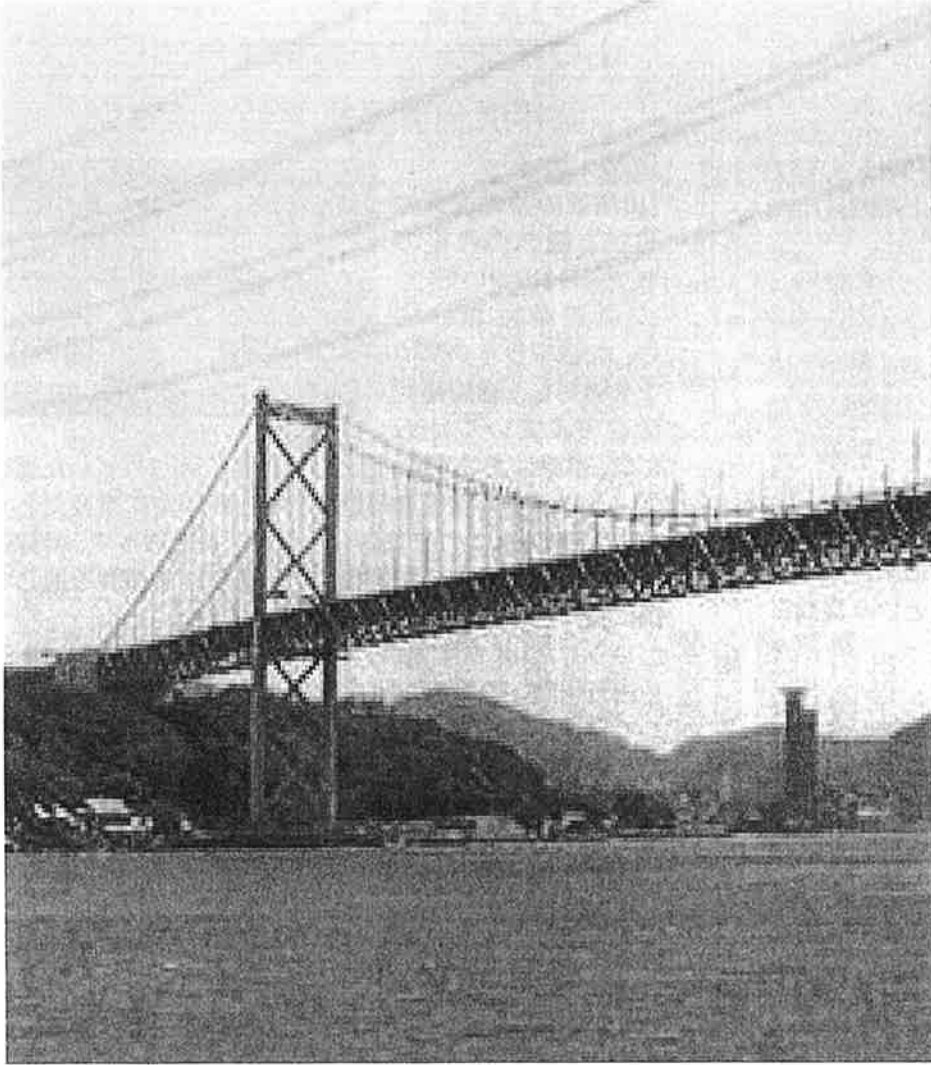
因みに自由民主党の森繁哲也議員は、賛成の立場で「令和2年度.一般会計補正予算について、今年は水稲の主要害虫である、トビイロウンカが過去にない規模で大量発生するとともに、相次ぐ台風被害の影響が重なり、生産量の激減に加え品質まで低下することとなり、稲作農家に深刻な被害が発生している」



「又、新型コロナウイルス感染拡大には至っていないものの、11月に入り複数のクラスターが発生し、感染者についても連日発生するなど、依然として予断を許さない状況が続いている」

こうした中「今回の補正予算では、年末年始を前に、休日、夜間における診療時間延長や、医師の追加配置など外来診療、検査体制の強化が図られることで、村岡知事には、厳しい医療現場の状況にもしっかりと配慮して、万全の対策を講じて戴くよう、お願いする」という主旨の賛成討論をしました。





山口県議会議員(第66代副議長)

しおみつひさお

塩満久雄

県政だより

## コロナ後を思う

「今回のパンデミックは、世界史の転換点である」とある日本の社会学者が言っています。

世界的に猛威をふるった新型コロナもやがて終結しますが、もはやこれまでの状態に復帰出来ることはないといわれているからです。

いわゆるポストコロナ「コロナ後」は、新しい経済・社会秩序や暮らし方などを早急に考える時代に入ります。すでにオンラインの多様な活用やテレワークなど急速なデジタル化が進み、新しい社会システムを作り出しつつあります。こうした事を踏まえて国と同様、県もデジタル化に向けた大巾な予算を組むなど対処を早めており、更にAIやIT、バイオといった科学技術分野への対策などコロナ後の新秩序に向けた施策に取り組みはじめています。

こうした急激に変貌していく社会システムに対しては、新しいライフスタイルが求められますが、これには私達の意識改革も必要になって来ると思っています。将に日々に新らたにの心構えが必要になるのかもしれない。

又、コロナ後に危惧されている「分断」と「混乱」から、新しい協調と連帯をどう構築していくかなど「コロナ後」の課題は多いようです。

令和3年3月2日

## 山口県議会. 2月定例議会.

## 新年度予算議会.代表質問日

本日の代表質問は、自民党会派より友広巖議員、公明党会派より先城憲尚議員、民政党会派より井上剛議員の3名が登壇しました。

我が会派自民党の友広巖議員は

「1. 令和3年度当初予算 2. 新型コロナウイルス感染症拡大防止 3. ポストコロナに向けた社会構造の転換と経済の好循環の実現 4. 防災・減災国土強靱化の推進 5. 捕鯨産業の振興による地域活性化等」について村岡嗣政県知事の所見を質しました。

とりわけ5点目の【商業捕鯨再開を契機に、捕鯨やクジラ食文化への関心が高まる中、捕鯨産業の振興による地域活性化にむけて、今後どう取り組むのか】という質問については

村岡嗣政知事は

「本県では古くから捕鯨が盛んに行われ、近代捕鯨発祥の地として関連産業が集積し、捕鯨文化が育まれて来たところであり、商業捕鯨再開を契機とした下関の母港化の実現により、捕鯨産業を振興し地域経済を発展させることが重要である」

その為に【鯨肉の消費拡大に向けて県内全ての小中学校等で鯨給食を年1回から3回に拡充し、併せて、食文化に関する食育活動を推進する】

又【県民への拡充に向けても100店舗まで増加した、鯨料理店の更なる拡大を図ると共に、魅力ある観光資源ともなるよう、新メニューの開発を支援する】

更に【捕鯨文化の促進にむけて、9月4日を(クジラの日)として、鯨の歴史等まとめたサイトの開設等して集中的な情報発信を行う他、唄や祭り等の保存活動への支援を通じ、後世への継承に努める】

更にこうした取り組みに加えて【母港化の実現に向けて、国への要望等を継続すると共に、下関市と連携し、係船場所の確保など受入体制の整備を進める】という答弁がありました。



令和3年3月11日

## 山口県議会. 2月定例議会.

## 新年度予算議会.常任委員会

塩満久雄は

【山陰道の整備促進の現状と国への今後の取り組み】について

「災害時においても、交通やライフラインを維持し、経済や生活を支えていくため

には、本県においても、今後、山陰道をはじめとした道路ネットワークの整備を推進することが非常に重要だと考える」。この為「これまで議会や県が一丸となって、幹線道路のネットワークの整備促進を、あらゆる機会を通じて国に強く要望してきた」。

こうした中「先月26日、国から(大井～萩間)と(小浜～田万川間)の2区間が来年度の新規事業化候補箇所として発表されたことは、正に朗報だった」。

この好機を逃すことなく「山陰道の整備をより一層促進していただきたいと願うところだが、山陰道の整備の現状と、整備促進に向けて今後どのように取り組むのか」県の所見を伺う。

これに対して

仙石克洋・県道路建設課長は

「昨年4月、萩市内に山陰道の整備を担当する国の新たな事務所が開設され、11月には事業中の「依山・豊田道路」と「木与防災」の着工式が行われる等、着実にその整備が進められている。

そして「地元の2つの期成同盟会が合同でシンポジウムを開催し、また、2度にわたって島根・山口の両県知事が共同で国へ要望行うなど、あらたな取り組みも行った」こうした中で、「(大井～萩間)と(小浜～田万川間)が、国により、来年度の新規事業化候補箇所に選定され、本日早速、中国地方小委員会で事業化に関する審議が行われる予定であるなど、新規着手に向けて大きく前進したものと考えている」。

県としては「引き続き、事業中区間の整備促進はもとより、残る優先整備区間の(三隅～長門間)の早期事業化や、(豊田～下関間)をはじめとした未着手区間の計画段階評価の着手に向け、国に強く訴えていく考えである」との答弁がありました。(次頁へ)



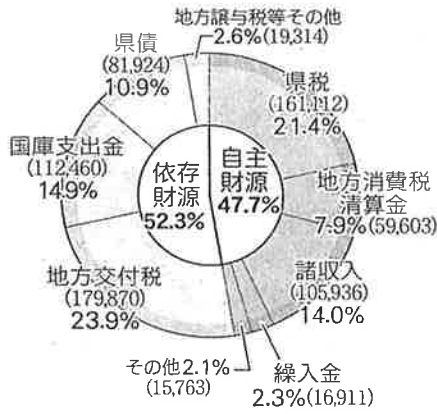
2021年度 県一般会計歳入歳出予算額構成図

2021 新年度 予算

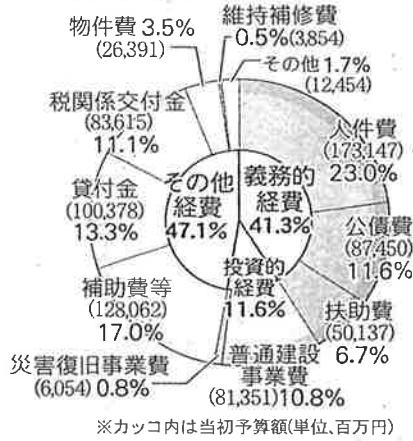
県、2年ぶり増 7528億円

コロナ対策・デジタル化推進

歳入総額 7,528億9300万円



歳出総額 7,528億9300万円



※カッコ内は当初予算額(単位、百万円)

当初予算規模が7500億円を超えたのは04年度以来。ワクチン接種の体制整備といった対策を切れ目なく講じるため、20年度2月補正予算案の約300億円と一体の「15カ月予算」として編成し、21年度は59の新規事業を打ち出す。村岡副知事は16日の定例会見で、「コロナ対策を最重要課題に挙げた上で、「コロナによるピンチを成長のチャンスにつなげる」と述べ、併せて県のデジタル改革を推し進める考えを強調した。

新型コロナウイルス対策関連に約700億円を計上。引き続き医療・検査体制の確保や中小企業支援に当たるほか、消費需要を促すプレミアム宿泊券の追加発行や県産農林水産物の割引キャンペーン

デジタル社会の実現に向けて、行政のデジタル化に加え、社会変革につなげるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進拠点を今秋にも山口市内に設置し、官民協働の連携体制を整える。無料通信アプリのライン(LINE)を使った全国初の子育て支援システムをはじめ、社会資本の点検など最新技術の活用

の幅を広げる。テレワークのモデルオフィスを県庁内に設置し、都市部からの地方移住への需要も掘り起こす。

山口県は16日、2021年度当初予算案を発表した。一般会計の総額は前年度当初比11・7%増の7528億9300万円。2年ぶりの増額編成で、過去10年間で最大規模となった。新型コロナウイルス対策やデジタル化の推進に重点的に配分した。22日開会の2月定例会議に提案する。(2面に関係記事)



促す事業の実施計画を策定するほか、基本構想を見直す東部産業振興センター整備費も盛り込んだ。最終的な財源不足額は45億円と算出し、不足分は財政調整基金を取り崩し穴埋めする。貯金に当たる基金の20年度末残高は一時9億円の見通しだったが、国の臨時交付金を積み立て、21年度末残高は95億円を見込む。当初予算ベースでは前年度比16億円減った。

借入金に当たる県債の発行額は前年度当初比20・6%増の819億2400万円。21年度末県債残高は1兆2350億円で、前年度に比べ10億円減る見通し。県が昨年約2千万円で購入した公用車に批判が相次いだことを受け、21年度の予算編成では公用車と、100万円超の備品の購入に関する計206件について、知事が直接妥当性を確認したという。

令和3年2月22日 山口県議会. 2月定例議会. 初日

村岡副知事山口県知事(知事の提案)

令和3年度の当初予算を決める初日議会は、村岡副知事より「予算総額は、前年度に比べ、11.7%増の7,528億9,300万円が令和3年度の当初予算で、一体的に編成を行った、令和2年度2月補正予算300億600万円と合わせると、総額は実質16.1%の増となる」という提案の説明がありました。

その主な内容として、今後も引き続き、新型コロナウイルスから県民の皆様の健康を守ることを最優先に、国や市



町、関係機関等と緊密に連携し、感染の抑制や医療提供体制の確保など、各般の対策に全力を挙げる。

来年度予算については、「新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立」、「危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化」、「国の経済対策に呼応した緊急課題への対応」を3つの柱として、15か月予算の考えのもと、令和2年2月補正予算と一体的に、その編成を行ったという説明でした。(次頁へ)





(前頁より)

**塩満久雄は**

【下関・北九州道路の整備促進の現状と今後の国への取り組みについて】

「本州と北九州をつなぐ大動脈となる下関・北九州道路の早期実現は、我が国の国土強靱化を図る上で不可欠である」。

「コロナ禍により国への要望活動が制限される中、本年度はウェブによる要望を実施するなど、創意工夫によって地元の熱意を最大限届けることができていると思う」。

「現在行われている計画段階評価についても、先月環境影響評価に関する県の審査会が、開催されるなど、順調に進んでいると感じている」

「下関・北九州道路を早期実現するため、引き続き精力的な働きかけを行うと共に、次の段階である環境アセスや都市計画決定の手続きへと円滑にに移行することが重要だと考える」

「そこで、下関・北九州道路の早期実現に向けて、今後どのように取り組んでいくのか」県の所見を伺う。

これに対して

**仙石克洋・県道路建設課長は**

「昨年12月には、第2回中国・九州地方合同小委員会が開催され、最適ルート帯の絞り込みに向け審議が行われた」

「その翌日には、計画段階環境配慮書の公表などの手続きに着手したところであり、今後、国において、配慮書に対する知事意見等を踏まえ、最適ルート帯が決定されることとなる」

「これから更に、ステップアップに向けたこの重要な局面で何とかして、関係区市や、経済界、県議連の皆様と一体となって、この地方の切実な思いを国へ届けていきたい」

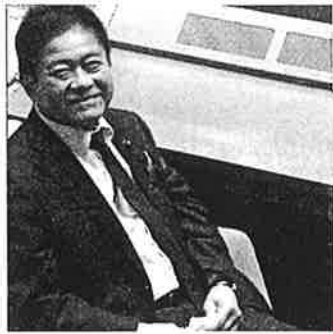
「この先まだ、長い道のりが続くことが想定されるが、県としては、引き続き、効果的な取り組みを粘り強く続けていきたい」との答弁がありました。

これに対して

**塩満久雄は**

「山陰道的全線整備や下関・北九州道路の早期実現に向けて、着実に進展している事の実感を得た、我々議会としても、引き続き後押しをしていくので、執行部におかれても、関係区市や民間団体としっかりと連携して、取り組まれるよう」

要望をして質問を終えました。



令和3年3月12日

## 山口県議会. 2月定例議会. 最終日

村岡嗣政山口県知事(提出議案・可決)

本日の最終本会議は、知事提出議案として、予算33件、予算関係事件議決1件、条例36件、事件議決4件の議案74件の採決が図られ、一部に反対がありましたが、全て賛成多数で可決されました。

本会議では、各常任委員会に付託された議案に対する委員長報告の後、賛否の討論に入り、社民党・市民連合の宮本輝男議員、自由民主党の畑原勇太議員、日本共産党の藤本一規議員が登壇しました。

因みに自由民主党の畑原勇太議員は

「本県のこの度の予算では、更なる感染拡大に備え、自主的・定期的な検査にも対応できる体制が確保されている、入院患者受入病床の拡充、また迅速で円滑なワクチン接種に向けた体制の構築など県民の安心感に直結する感染症対策に関する取り組みがしっかりと盛り込まれている」



また「経済活性化についても、十分な制度融資枠の確保などにより県内経済を下支えすると同時に、プレミアム宿泊券発行や日本酒・花き・高級魚等の割引キャンペーンによる消費喚起策が盛り込まれるなど配慮されている」

一方「行政のデジタル化は勿論の事、全県でのDX推進に向けた拠点整備をはじめ、子育て、教育、防災、中堅、中小企業、農林水産業など、県政の幅広い分野でデジタル改革を強力に進め、危機から生まれた社会変革の動きを、県の施策推進に確実に取り込もうとする思いが表されている」

更に「今後の税収入等が不透明であっても、事業の選択と集中の徹底、また経費節減に努めつつ、国の補正予算等最大限活用するなど、最善を尽くした予算であると評価する」

「我が自由民主党会派も、県民の命と生活を、守り抜くと同時に、コロナ収束後の社会を見据えた県づくりに向け、全力をあげて取り組んでいく覚悟である」との賛成の討論を行ないました。



令和2年度自由民主党

# くらしと県政

旧山口県会  
議事堂

山口県議会  
議会棟

山口県議会議員

塩満 久雄



## ごあいさつ

平素は、格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

令和2年度山口県予算に反映した、私の県議会活動の成果をまとめた小冊子「くらしと県政」をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられたご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたものであります。

今後とも、皆様のご意見・ご要望には全力をもって取り組み、ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を頂きますようお願い申し上げます、ごあいさつと致します。

山口県議会議員 塩満久雄

# 目 次

1 令和2年度予算の概要	1
2 令和2年度予算のポイント	
未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦	3
持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行	7
国の経済対策に呼応した緊急課題への対応	8
3 令和2年度予算の主な事業	
Ⅰ 産業維新	9
Ⅱ 大交流維新	16
Ⅲ 生活維新	20
付録 令和2年度予算各種図表	35

# 1 令和2年度予算の概要

予算の規模 6,741億円 (前年度比△113億円 △1.7%)

## 当初予算編成の基本的な考え方

### I 未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦

人口減少をはじめとする県政の様々な課題に立ち向かい、これを克服していくため、新たに策定する「第2期山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも即して、新たな視点による施策に積極的に挑戦し、確かな成果へとつなげる。

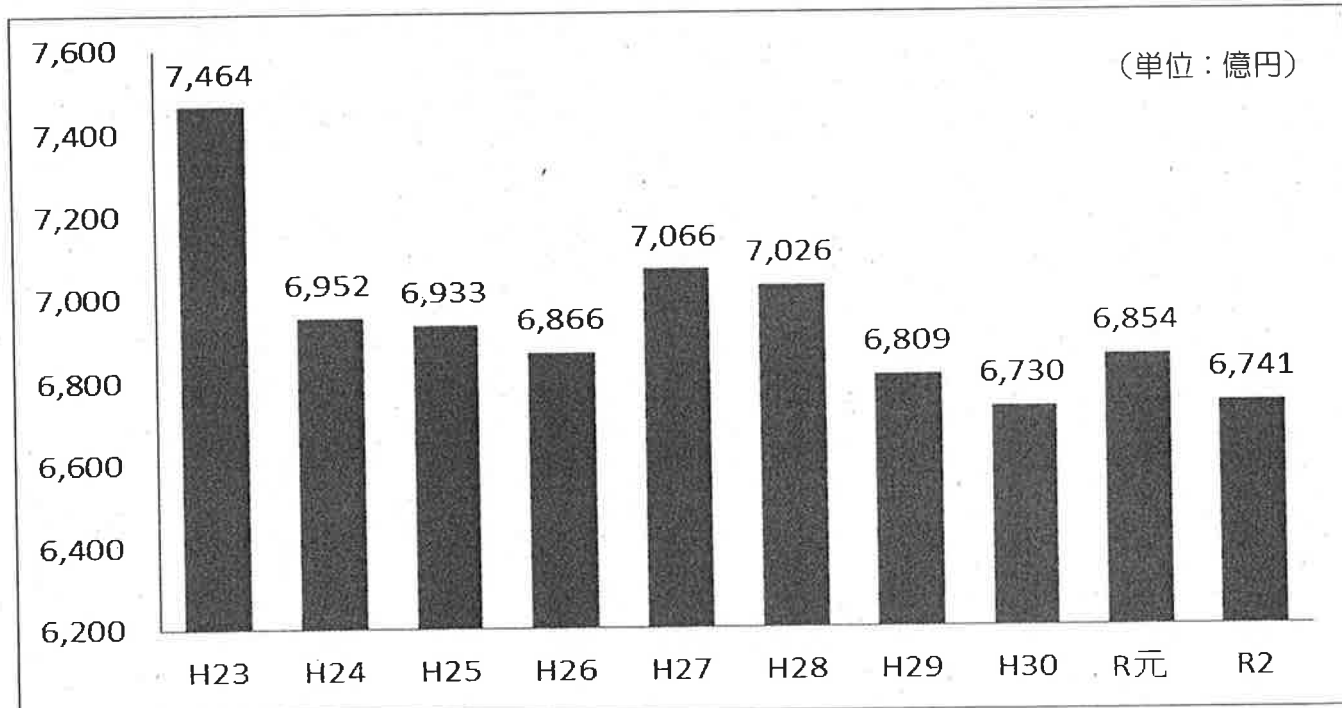
### II 持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行

将来にわたって活力ある県づくりを支える、持続可能な行財政基盤を確立するため、これまでの成果の上に立ち、手を緩めることなく、行財政構造改革を着実に実行。

### III 国の経済対策に呼应した緊急課題への対応

「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に呼应し、令和元年度補正予算と令和2年度当初予算を一体的に編成することにより、防災・減災対策、国土強靱化の取組や教育ICTの環境整備等の緊急課題に迅速に対応します。

## ◆予算規模の推移 (一般会計予算)

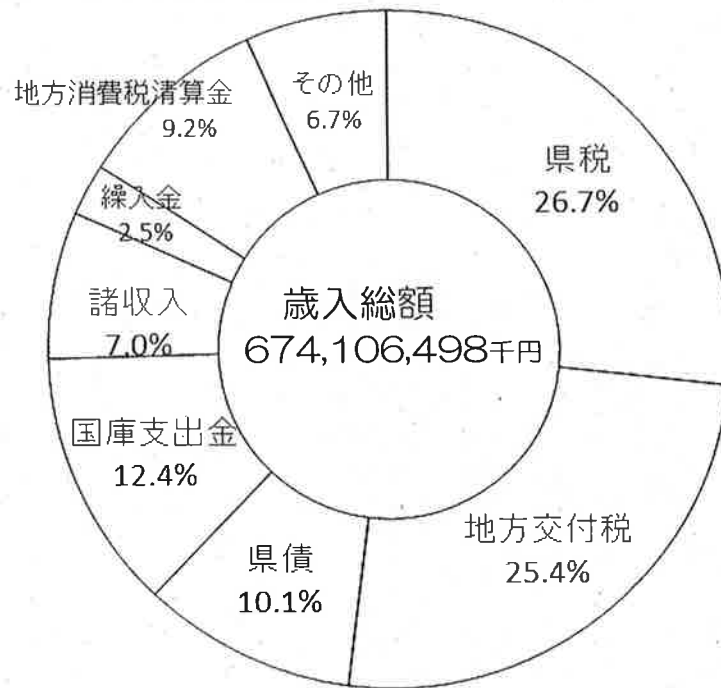


※当初予算ベース。H26は肉付け補正後予算。

## 歳入

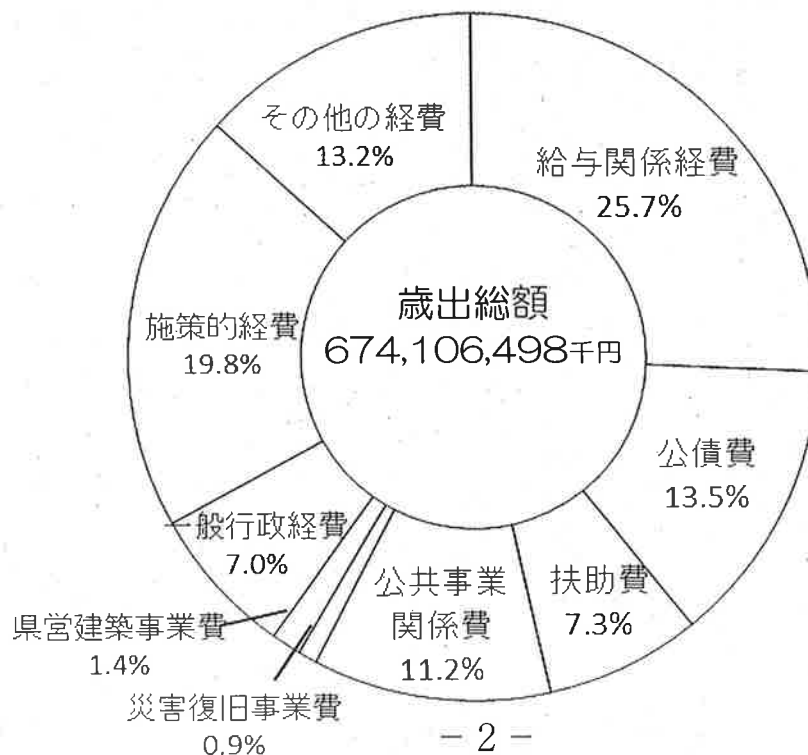
◇県	税	1,797億円(+6億円、+0.3%)
◇地方交付税		1,714億円(+28億円、+1.6%)
◇国庫支出金		837億円(△22億円、△2.6%)
◇県	債	679億円(△158億円、△18.9%)

※特別分(地方交付税振替等分) +0.0% 一般分 △26.1%



## 歳出 (性質別)

◇給与関係経費	1,733億円(△34億円、△1.9%)
◇公債費	909億円(△32億円、△3.4%)
◇公共事業関係費	752億円(△30億円、△3.8%)
◇施策的経費	1,338億円(△35億円、△2.6%)



## 2 令和2年度予算のポイント

### ■未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦

#### ①Society5.0時代を見据えた未来技術の活用

##### 未来技術を活用した新たなビジネスの創出や生産性の向上

**新**未来技術活用プロジェクトマネージャーの配置

**新**拠点施設を核としたMaasの実証

- ・ 山口市産業交流拠点施設を核としたAI等の新技術を活用した新たなモビリティサービス及びビジネスモデルを構築

**新**AI技術等の活用によるヘルスケア関連産業の創出

- ・ 山口市産業交流拠点施設内に設置されるライフイノベーションラボの開設に向け、ヘルスケア関連産業推進体制を構築

**新**分散型エネルギーのネットワーク化

**新**やまぐちスマートファクトリーモデルの構築

- ・ 5GやAI技術等を活用した新たなファクトリーモデルを構築し、本県の製造業の高度化を促進

**新**中小企業クラウド型RPA共同化の実証

- ・ RPAの活用に向けた実証実験を行い、県内中小企業の新たなビジネスモデルの創出と生産性を向上

**新**県庁内へのRPA、AI技術の導入

**新**AIによるインフラ点検・診断システムの導入

- ・ 公共インフラの維持管理をより計画的・効率的に実現するため、AIによる橋りょうの点検・診断システムを実証・確立

**新**ドローンによる低コスト再造林技術の実装

**新**スマート農業技術の技能向上・技術定着

- ・ スマート農業の早期実装に向け、担い手の生産条件・経営実態に応じた技術導入支援体制を整備



## 未来技術を活用した生活等の質の向上

### 新 タブレット等の生徒1人1台PC端末導入による教育のICT化の推進

- ・校内ネットワークの高速化・無線LANの整備
- ・大型提示装置、実物投影機の導入
- ・タブレット等の生徒1人1台PC端末を導入



### 新 5G技術を活用した美術品の新たな魅力の発信

### 新 5G技術活用による遠隔地医療指導の実証

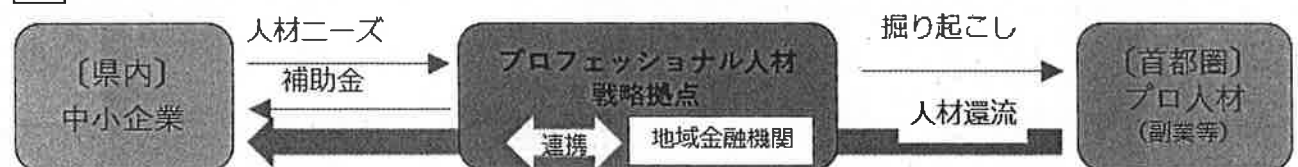
## ②地域と関わる新しい人の流れの創出

### やまぐちとの「つながり」を生み出す新たな人の流れ

### 新 首都圏に都市部人材と地域をつなぐ拠点を設置

- ・おいでませ山口館に「やまぐちつなぐセンター（仮称）」を設置し、地域活動を希望する都市部人材とのマッチングを推進

### 新 プロフェッショナル人材戦略拠点の体制強化



### 新 プロボノワーカーによる支援チームを編成

- ※プロボノ：仕事上身に付けた専門的な知識や技術を活かしたボランティア活動

## ひとの交流を促進する地域交通ネットワークの整備・充実

### 新 中山間地域等での新たな地域交通モデルの構築

- ・本県の地域交通課題に対応するため、新たなモビリティサービスを含めた幅広い手法を検討して、将来ビジョンを示す取組方針を策定

### 新 バス事業者の交通系ICカードの導入支援

- ・R6年度完了予定





### ③地域を支える多様な人材の確保・育成

#### 医療・介護提供体制の充実

##### 新 医師確保体制の強化

- ・ 医師専門人材紹介会社を活用して、新たな常勤医を確保し、医師不足が深刻なへき地病院への派遣体制を構築

##### 新 県外看護学生等奨学金返還支援制度を創設

##### 新 外国人介護留学生奨学金支援制度を創設



#### 多様な人材が活躍する地域社会の実現

##### 新 農業労働力確保体制を構築

- ・ 県内産地の労働力不足を解消するため、地域外から多様な人材を確保し、産地とのマッチングを支援

##### 新 やまぐち女性活躍応援団を設立

##### 新 日本語学習支援制度を新設外国人材受入セミナーを開催

##### 新 地域日本語教育を充実



#### 知・徳・体の調和のとれた教育の推進と教育環境の充実

##### 新 全県立高校へのコミュニティ・スクール活動推進員を配置

##### 新 高校生による模擬会社の設立・運営

- ・ 専門高校等の生徒が学科の枠を越え協働して模擬会社を設立し、一連の起業体験や商標の考案を行うなど、新たな価値を創造する教育を展開

##### 新 地域交流スペースを活用した実践的キャリア教育を実施

##### 新 就学支援制度を拡充

##### 新 タブレット等の生徒1人1台PC端末導入による教育のICT化の推進【再掲】

## 魅力ある大学等づくりと若者たちの県内定着を促進

新「大学リーグやまぐち」の機能強化

### ④社会全体での子育て支援体制の充実

#### 「みんなで子育て応援山口県」の推進

新やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアムの設立

新多子世帯への祝品（県産米）贈呈制度の創設

新子ども食堂開設に特化した助成制度の創設

新保育士修学資金貸付制度の創設

- ・ 県内保育士養成施設の学生を対象に県内保育所等に一定期間勤務することで返済が免除される貸付制度を創設

新山口県版アレルギー疾患医療認定制度の創設

新医療的ケア児のピアサポーターの養成

新ことばの習得支援リーダーを養成

- ・ 聴覚障害児親子の手話等の習得を支援
- ・ R6年度までに100人のごとばの習得支援リーダーを養成



#### 困難を有する子どもへの支援の充実

新民間フォスタリング機関の設置

- ・ 里親への研修、マッチング、養育支援を一貫して包括的に実施する民間フォスタリング機関を設置

新児童相談所と関係機関の連携強化

- ・ 児童相談所と市町の情報共有に向けたシステム導入
- ・ 児童福祉司等を増員し、児童相談所の体制強化

新189サポーターの養成

- ・ 社会の力で児童虐待のリスクをいち早く発見、いち早く(189)対応
- ・ 児童虐待防止に取り組む社会全体での環境づくり
- ・ 優良企業等の取組を表彰

新児童虐待防止対応コーディネーターの配置



## ■持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行

### 行財政構造改革の方向性と対策

- 硬直化した財政構造を転換し、「3つの維新」への挑戦を支える、揺るぎない行財政基盤を確立するため、「行財政改革統括本部」を中心に、全庁を挙げた行財政構造改革を推進。

**改革期間** 平成29年度～令和3年度（5年間）

**取組の柱** I 歳出構造改革  
II 臨時的・集中的な財源確保対策

- 改革の取組を着実に実行することにより、収支均衡した持続可能な財政構造へ転換し、令和4年度からは、臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現。

### 令和2年度当初予算における財源不足への対応

◆財源不足見込額	▲276億円	
	↑	
◆行財政構造改革の効果額	約291億円	
（内訳） I 歳出構造改革		約228億円
II 臨時的・集中的な財源確保対策		約25億円
執行段階での節減等		約38億円

### 公の施設の見直し

- 社会経済情勢や県民ニーズの変化等を踏まえ、平成30年3月に策定した「見直しの基本方針」に沿って、地元市町の意見等を伺いながら、個別施設ごとに見直しを検討。
- 見直しの中間報告で「関係市町とさらに協議するもの」に整理した12施設のうち、おのだサッカー交流公園については、この度、老朽化した施設・設備を更新した上で、山陽小野田市へ移管。その他の11施設については、今後も地元市町との協議を継続し、見直しの具体化に向けて検討。

## ■国の経済対策に呼応した緊急課題への対応

令和元年度2月補正予算額(国補正予算関連) 計13,973百万円

### 防災・減災対策、国土強靱化の取組等

○公共事業(河川ほか) 8,113百万円



- 私立学校耐震化促進事業 2百万円
- 地域包括ケアシステム基盤整備事業 36百万円
- 障害者福祉施設整備事業 8百万円

### 農林水産業の成長産業化等

- 公共事業(農業農村整備ほか) 2,117百万円
- やまぐちの鶏卵生産基盤強化事業 132百万円
- やまぐち畜産・酪農収益力強化事業 78百万円
  - ・畜産クラスター協議会における施設整備支援
- 森林整備加速化事業 77百万円
  - ・搬出間伐および路網整備の実施

### Society5.0時代を担う人材投資

- 新たな学びを実現する教育ICT推進事業
  - 【再掲】 3,410百万円
  - ・タブレット等の生徒1人1台PC端末の導入を前提とした学校における高速大容量のネットワーク当の環境整備

### 3 令和2年度予算の主な事業

#### I 産業維新

##### ① 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

- やまぐちR&Dラボ等構築推進事業 58,933千円  
県内技術者・研究者の交流プラットフォーム、OBバンク制度運用
- 自動車新時代イノベーション創出支援事業 23,750千円  
産学公金連携による企業の研究開発・事業化プロジェクトへの支援
- 高度産業人材確保事業 5,645千円  
奨学金返還補助制度による高度な専門知識を有する産業人材の県内製造業への就業促進
- GMP活用型医薬品産業振興事業 5,000千円  
県内医薬品製造所の競争力強化に向け、GMPを活用した支援
- 企業立地推進強化事業 41,849千円  
市町や関係機関と連携した企業情報等の収集・分析・アプローチ、アフターケア等による優良企業の誘致を推進
- 企業立地サポート事業 1,549,599千円  
工場を新設する事業者等への補助による企業立地の促進
- 産業力強化を支える港湾創出事業 8,000千円  
多様化する港湾利用に関する企業ニーズに対応した効率的な海上輸送の早期実現を官民一体で推進
- 下関・北浦海域沖合人工島建設事業 55,469千円
- 高速交通道路網調査費 9,500千円
- 山陰道整備促進事業 6,000千円
- 宇部・山陽小野田地区工業用水供給体制再構築事業 178,000千円

- 工業用水道事業 2,545,464千円
- 工業用水の需要開拓に向けた取組の強化 35,000千円
- 工業用水利活用設備設置支援事業 120,000千円

## ②次代を切り拓く成長産業発展プロジェクト

- 新**未来技術活用推進事業 27,000千円  
山口県でのSociety5.0の実現に向け、5G等未来技術の活用を推進



- オープンデータ普及・促進事業 20,000千円  
民間等で自由に利活用できる県・市町の行政データ（オープンデータ）の公開による住民サービスの向上や新たな産業の創出

- 新**A I 技術等の活用によるヘルスケア関連産業創出事業 31,267千円  
山口市産業交流拠点施設を核に、A I 技術等を活用したヘルスケア関連製品・サービスの効果を検証するための実証フィールドの構築

- 新**やまぐちスマートファクトリーモデル構築事業 22,500千円  
製造業の人手不足や生産性向上等の課題解決に向け、5GやA I を活用した新たなファクトリーモデルを構築



- やまぐち I o T 導入サポーター派遣事業 1,500千円
- I o T ビジネス創出促進事業 57,468千円
- 次世代産業イノベーション推進事業 322,000千円  
医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野における企業や大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化の取組を補助
- 次世代産業イノベーション推進体制整備事業 79,088千円  
イノベーション推進チームによる、企業マッチングや研究開発プロジェクトの支援

- 次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業 32,418千円  
医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野における産学公のネットワーク強化やマッチング機会の創出、展示商談会の出展支援
- 「水素先進県」実現促進事業 13,524千円
- 宇宙利用産業創出支援事業 94,276千円
- 航空機・宇宙機器産業参入促進事業 58,500千円
- 新 中小企業クラウド型RPA共同利用化推進事業 30,336千円  
中小企業のRPA導入に向けた実証実験の実施



### ③中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

- 地域中堅・中核企業支援事業 5,000千円  
官民連携による経営課題等の解決に向けた総合的なサポート
- 中小企業スマートビジネス推進事業 149,572千円  
IoT等を活用した製品・サービスの高付加価値化や生産工程の省力化・効率化を図る中小企業の取組を支援
- 新 やまぐちミライベンチャー創出事業 31,600千円  
投資家向けピッチコンテスト出場による資金獲得等を支援し、急成長するスタートアップ企業の創出を促進
- 産業技術センター運営費交付金 653,347千円
- 九州・山口ベンチャーマーケット開催事業 1,072千円
- 中小企業制度融資 [融資枠]570億円
- やまぐちキャッシュレス化実現事業 21,000千円
- やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業 33,500千円

- 県内創業・事業承継促進事業 115,180千円  
創業と事業承継を一体的に支援する体制を整備し、多様な創業や円滑な事業承継を促進
- 産業人材創造事業 40,232千円
- 次代を担う産業人材育成推進事業 7,719千円
- ものづくり産業技能向上対策事業 14,963千円  
若年技能者から熟練技能者までの各段階に応じた技能向上や人材育成の支援と、技能の継承にあたる指導者の育成や指導体制の強化
- 職業能力開発支援事業 602,403千円  
民間教育訓練機関等の機動性を活用した多様な職業訓練の実施
- 若者県内定着促進事業 32,684千円  
県内企業におけるインターンシップを推進するとともに、県内企業の魅力情報を発信し、若者の県内企業への就職・定着を促進
- 外国人材企業受入支援事業 23,791千円  
外国人留学生等の県内就業を促進するとともに、外国人材の中小企業での受入を支援
- 外国人材企業定着支援事業 4,335千円  
日本語学習支援等の実施により、外国人材の県内定着を支援
- 建設産業活性化推進事業 7,811千円  
産学公の連携による「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進
- 建設ICT導入普及推進事業 14,546千円  
ICT（情報通信技術）活用に取り組む県内建設企業を支援し、ICT活用工事の普及を推進
- やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業 49,378千円  
高校生等の県内就職に向けた総合的な支援の実施



## ④強い農林水産業育成プロジェクト



- 新規就業者等産地拡大促進事業 151,593千円  
県内各地に広がる園芸産地における規模拡大への取組を支援し、魅力あふれる産地を形成するとともに、新規就業者の確保を推進
- 新規農業就業者定着促進事業 542,345千円
- 新規林業就業者定着促進事業 32,968千円
- 意欲と能力のある林業経営者の確保・育成総合対策事 44,600千円  
林業就業前段階での資格・技術習得研修による即戦力人材の育成と林業経営体の起業化・法人化等支援
- 新規漁業就業者定着促進事業 89,533千円
- 新規農林漁業者スカウト力強化学業 15,000千円  
首都圏の農林漁業就業支援業者と連携した積極的な情報発信や就業計画の作成など専門性の高い支援
- 移住就農加速化学業 12,666千円
- 移住林業就業加速化学業 3,325千円
- 中核経営体育成支援事業 185,000千円  
農業経営体の立ち上がりや経営力強化に対する支援
- 集落営農法人連合体形成加速化学業 59,412千円  
候補地域の試行的取組や経営力強化に向けた取組等を支援
- 新**やまぐち農業労働力確保推進事業 12,000千円  
農繁期等の慢性的な労働力不足の解消を図るため、県内や大都市圏、異業種等の多様な人材と担い手や産地をマッチングする体制を構築
- 地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業 18,010千円

- 農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業 21,535千円  
女性農林漁業者のロールモデルとなる経営参画者（ステキ女子）を育成し、女性の活躍を促進
- 2050年へつなぐ森・人づくり推進事業 4,000千円  
県下全域での多様で自主的な森林づくり活動の推進
- やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業 197,390千円  
県産農林水産物を活かした新商品開発や商品力向上に対する支援
- 学校給食県産食材利用拡大事業 11,681千円  
学校給食での県産農林水産物の利用拡大やくじら食文化の普及
- めざせトップブランド！やまぐち和牛ぐんぐん増頭事業 7,000千円  
県産和牛の統一ブランドの積極的なPR展開、子牛増頭・肥育技術向上対策による生産基盤の強化
- やまぐち和牛生産総合対策事業 66,633千円  
優秀な種雄牛の育成や高能力雌牛の増頭による高品質化の推進
- やまぐち県産木材利用拡大総合対策事業 52,294千円  
優良県産木材等を利用した住宅助成による木材の地産・地消の推進
- やまぐち森林総合情報システム機能強化事業 27,400千円  
森林の樹種や材積等の情報を管理する「やまぐち森林総合情報システム（森林GIS）」の機能強化
- 木材利用加速化事業 224,172千円  
県産木材の生産から加工、利用までの一貫した取組に必要な高性能林業機械や木材加工流通施設等の整備の支援
- 森林整備加速化事業 150,000千円  
効率的な間伐材の生産や林内路網の整備、低コスト再生林の支援
- 有用漁場開発推進事業 7,000千円

○漁業生産増大推進事業 43,157千円  
藻場・干潟及び生産の現場となる地先・沿岸沖合における生産力の増大に資する取組の実証・支援

○やまぐちほろ酔い養殖業推進事業 9,515千円  
山口地酒の酒粕を活用した養殖技術の確立によるブランド養殖魚「やまぐちほろ酔いシリーズ」を開発し、本県独自の養殖業を振興

新スマート農業実装加速化事業 22,184千円  
ワンストップ相談体制の構築、モデル中核経営体の設置による機械の試用、技能講習等の実施

○次代を切り拓くスマート農林漁業研究開発事業 75,179千円  
先端・先進機器の実証研究やICT等を活用した低コスト化・超省力化・高品質化技術を開発

○畜産経営スマート化促進事業 2,134千円  
ICT等を活用した低コスト繁殖経営モデルの実証や先進技術の導入を促進

○航空レーザ活用木材供給力強化事業 15,000千円  
航空レーザ計測を活用し、高精度な森林情報による中長期な森林施業計画の策定を支援

新ドローンによる低コスト再造林推進事業 4,500千円  
無人航空機（ドローン）活用による森林の調査・測量や施工管理など、林業イノベーションによる再造林の省力化・低コスト化を支援



○水産共同研究推進事業 13,000千円  
水産大学校に設置された共同研究拠点（山口連携室）を核として、産学公による水産共同研究を実施

○農林業の知と技の拠点整備事業 697,947千円  
農業試験場・農業大学校・林業指導センターを統合し、先端技術の開発と即戦力人材の育成に一体的に取組の推進

- 鳥獣害と戦う強い集落づくり事業 322,291千円
- 農業農村地域活性化総合対策事業 2,496,000千円  
農村地域の活力創出に向けた農地の維持に必要な共同作業の支援
- 中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業 16,000千円  
複数の集落が連携して人材の確保等に取り組む体制づくりを支援
- 森林機能回復事業 200,277千円  
荒廃したスギ、ヒノキ人工林の状況に応じた強度間伐を実施
- 繁茂竹林整備事業 161,377千円  
繁茂竹林の伐採、再生竹の除去及び広葉樹の植栽等を実施
- 地域が育む豊かな森林づくり推進事業 50,000千円  
市町等が主体的に取り組む森林整備を支援
- 水産業強化支援事業 42,500千円  
地方卸売市場での高度衛生管理体制構築に向けた機器整備を支援
- 下関漁港水産業振興拠点整備事業 55,000千円

## Ⅱ 大交流維新

### ⑤ 交流を拡げる基盤整備プロジェクト

- 新たなモビリティサービス調査・実証事業 51,242千円  
山口市産業交流拠点施設を核に、AI等を活用した移動とサービスを連携させる「新たなモビリティサービス（Ma a S）」を構築
- 山口宇部空港国際化推進事業 44,099千円  
国際チャーター便の運航促進や国際定期便の運航再開を推進
- 岩国錦帯橋空港駐車場利用環境整備事業 30,000千円  
岩国錦帯橋空港の駐車料金を無料化（5日間まで）するため、岩国空港ビル(株)に対し、駐車場の維持管理費の一部を助成

○岩国錦帯橋空港駐車場等機能強化事業 116,703千円  
岩国錦帯橋空港の駐車場機能強化等による空港の利便性向上

新バス交通系ICカード整備促進事業 85,805千円  
交通系ICカードの導入促進による、路線バスの利便性向上と県内観光需要の喚起

新新たな地域交通モデル形成推進事業 10,666千円  
本県の地域交通課題に対応するため、新たなモビリティサービスを含めた幅広い手法を検討し、将来ビジョンを示す取組方針を策定

新ASEAN地域交流推進事業 5,000千円  
ASEAN地域との交流と施策の更なる推進

○多文化共生推進事業 15,079千円



新地域日本語教育推進事業 12,525千円  
外国人住民が、生活に必要な基礎的な日本語を学習できる地域日本語教育の環境を整備

## ⑥ 選ばれる観光目的地やまぐち実現プロジェクト

○YAMAGUCHI MAGIC! プロモーション推進事業 88,798千円

観光キャッチフレーズ「YAMAGUCHI MAGIC!」のもと、観光5大要素を活かしたキャンペーン等、戦略的なプロモーションを展開

○やまぐちDMO戦略推進事業 60,096千円

日本版DMOである（一社）山口県観光連盟（やまぐちDMO）がDMO戦略に基づく事業を展開するための体制確立を支援

○魅力ある観光地域づくり推進事業 21,064千円

多様な主体の連携のもと、各地域で誇りや愛着を抱いている地域資源を活用した新たなツーリズムの創出や観光交流拠点の整備を支援

○観光プロダクト造成促進事業 17,631千円

付加価値の高い体験型コンテンツの造成・販売を支援

○「サイクル県やまぐち」推進事業 50,000千円  
シンボルイベントの開催支援やサイクルスポーツ環境の整備、効果的な情報発信等を実施

○やまぐち文化プログラム推進事業 29,950千円  
東京2020大会の機会を活用して国が進める文化プログラムの全国展開に合わせ、本県の文化資源を活用した県内文化の魅力を発信

**新**最先端技術による新たな芸術文化魅力創出事業 50,000千円  
5G環境における最先端技術の活用により、山口の文化資源の新たな魅力を創出し、県内外から美術館への誘客を一層推進



○やまぐちインバウンドパワーアップ事業 81,228千円  
観光プロモーターによる戦略的なプロモーションを展開

○欧米等インバウンド市場開拓事業 12,500千円  
東京2020大会の開催を契機に更なる拡大が見込まれるインバウンド需要を取り込むための欧米等市場向けプロモーションを推進

○外国人宿泊観光客数倍増事業 16,500千円  
県内宿泊を含む旅行商品造成の拡大・定着化を図るための支援

○外国人観光客受入環境整備事業 19,137千円

○東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業 10,500千円

○クルーズやまぐち推進事業 11,202千円  
国内外のクルーズ船の誘致を推進するとともに、地域の観光資源を活用した観光ルートの造成等による県内経済波及効果の拡大

○東京オリンピック等世界大会活用地域活性化推進事業 13,000千円  
東京2020大会等の開催に向けた、県全体での機運醸成及び市町のキャンプ地誘致・実施活動への支援を通じた交流拡大、地域活性化

## ⑦ 国内外での新たな市場開拓プロジェクト

**新**戦略的情報発信推進事業 49,733千円  
県政情報や県の魅力情報にかかる戦略的な広報を展開

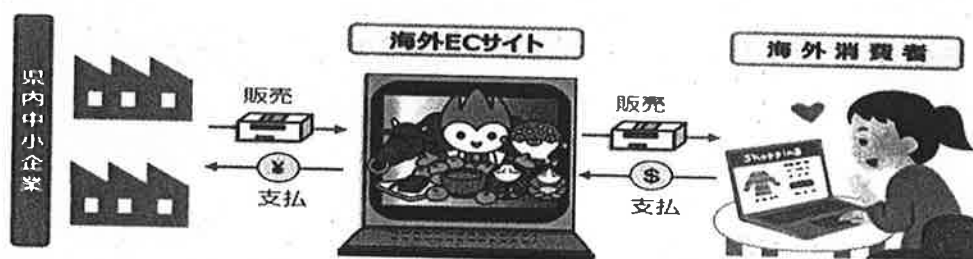
○山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業 12,618千円  
ベトナム国キエンザン省における県内企業による国の支援メニュー等を活用した実証事業等の取組を支援

○オールやまぐち！県産品売り込み体制構築事業 60,000千円  
地域商社をはじめ、市町、物産、農林水産の関係団体等との連携による体制を構築し、首都圏等への県産品の売り込みを戦略的に展開

○やまぐち県産品売り込み強化事業 39,450千円  
地域商社のビジネスモデル確立と自立に向けた取組を支援

○海外展開総合支援事業 52,563千円  
やまぐち産業振興財団の海外展開支援拠点機能を強化し、県内中小企業の海外展開の取組開始から実行段階までを総合的に支援

**新**越境E C活用推進事業 6,000千円  
越境E Cを活用し、中小企業の海外展開を支援



○山口県版エクスポーター育成推進事業 5,000千円  
県産品に特化した輸出者「山口県版エクスポーター」としての育成による全国に先駆けた新たな輸出体系を構築し、海外競争力の強化

○ぶちうま！維新推進事業 52,000千円  
地産・地消の着実な推進、大都市圏・海外等に向けた県産農林水産物等の更なる需要拡大の推進

○県産花き彩り創出事業 12,000千円

## ⑧ やまぐちへの人の還流・移住・定住プロジェクト

○「住んでみいね！ぶちええ山口」移住促進事業 58,000千円  
移住希望者に対する相談・受入支援体制の強化

新関係人口創出・拡大事業 30,000千円  
首都圏など県外からの新しい人の流れの創出・拡大

新外首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 82,037千円  
戦略拠点の強化による副業・兼業人材を含む人材還流を促進

## Ⅲ 生活維新

### ⑨結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

○ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業 64,259千円  
やまぐち結婚応援センターを核とした出会いから成婚までの支援

○切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 251,633千円  
妊娠前から出産期、子育て期にわたる切れ目のない支援

○小児医療対策事業 163,562千円  
県全域の小児救急医療体制を確保するための各種事業を実施

○周産期医療体制総合対策事業 223,660千円  
安心して出産・子育てができる周産期医療体制の充実強化

○保育・幼児教育総合推進事業 6,779,757千円  
子ども・子育て支援新制度による施設型給付及び地域型保育給付等

○地域子ども・子育て支援事業 1,743,555千円  
子ども・子育て支援法に基づき市町が実施する事業の推進等

○多子世帯応援保育料等軽減事業 135,795千円

○みんなで子育て応援推進事業 16,451千円  
地域や企業、関係団体と連携した子育て県民運動の推進



**新**やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業 7,459千円  
 企業・子育て支援団体等の連携による優良事例の横展開等

**新**幸せ舞い米！多子世帯応援事業 64,743千円

第3子以降の子が生まれた世帯に対し、「お祝い状」と「お祝い品」の贈呈



○未来を描く！学校内子育てひろば推進事業 1,200千円

中学校や高等学校内に、定期的に乳幼児親子が集う「子育てひろば」を開設し、若者の結婚・子育てに対する前向きな気運を醸成

○やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業 9,800千円

○シニアも応援！子育てサポーター事業 7,200千円

高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」に登録し、保育所や地域の子育て支援活動における活用を促進

○保育士確保総合対策事業 16,367千円

人材確保（新規卒業者・再就職）や保育士待遇改善の取組の推進

**新**保育士確保緊急対策事業 84,275千円

県内の保育士養成施設の学生を対象とした貸付制度を創設

○保育所児童の健康支援体制強化事業 5,217千円

保育所等を利用する児童の健康面の対策の充実と保育士の負担軽減のため看護師等の配置を支援

○放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業 17,002千円

18時以降の延長開所に対する経費支援や利用ニーズが増大する長期休暇期間中の緊急対策を実施

○子ども食堂サポート事業 4,910千円

○子どもの虐待対策強化事業 65,095千円

児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援を実施

○家庭的養護推進事業 7,960千円  
社会的養護を必要とする子どもが、家庭と同様の養育環境で養育されるよう、里親委託や養子縁組を推進

新子どもの虐待対策体制強化事業 46,980千円  
児童虐待対策に関わる職員への研修や、児童相談所及び市町の情報共有に向けたネットワークの構築により、児童虐待対策のための体制を強化

新189サポート推進事業 3,993千円  
子育てに悩む家庭を189（いちはやく）見つけ、早期対応につなげるため、社会全体で子育て家庭を見守り、支える取組を推進

新里親養育包括支援事業 17,923千円  
里親養育実現に向けた啓発、研修、マッチング、養育支援等の一連の業務を包括的に実施するフォスタリング機関を設置

○子どもの居場所づくり推進事業 12,942千円  
ひとり親家庭の子ども等への生活・学習支援や食事提供の取組支援

○ひとり親家庭等就業支援強化事業 9,212千円  
ひとり親家庭等が安心して子育てと仕事を両立できる環境の整備

○ふるさと子育て住まいる応援事業 14,240千円  
世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくりが実現できるよう、官民連携の取組を推進

## ⑩やまぐち働き方改革推進プロジェクト

新RPA等活用推進事業 21,109千円  
RPAやAI等を先導的に庁内業務へ導入することにより、県内企業や市町等におけるデジタル技術を活用した課題解決の取組を推進

○やまぐち働き方改革サポート事業 28,282千円  
やまぐち働き方改革支援センターによる相談支援体制を充実・強化

○やまぐち働き方改革実践モデル展開事業 21,048千円

○女性・シニア新規就業促進事業 41,749千円  
未就業の女性・シニアに対する就業機会創出や職場環境整備の支援

○子育て女性等の活躍応援事業 58,164千円  
子育て女性等の再就職に向けた不安の解消や就業意欲の醸成、職業能力の開発・向上

○いきいきシルバー世代就業支援事業 8,900千円  
シルバー人材センター事業の普及促進等に対する支援

○障害者一般就労移行チャレンジ事業 6,500千円  
障害者就労施設の利用者等を対象とした企業説明会の開催や、職場体験の場の提供等を実施

○障害者雇用促進事業 47,759千円  
障害者雇用に係る事業主の理解及び関係機関の連携を促進するとともに、障害者の意欲と適性に応じた就労を支援



### ⑪快適な暮らしづくり推進プロジェクト

○ゆめはな開花プロジェクト推進事業 42,000千円

新地域での分散型エネルギーシステム構築検討事業11,000千円  
太陽光発電、蓄電池、電気自動車といった「分散型エネルギー」をネットワーク化し、IoTを用いて遠隔・統合制御する仕組みを検討

新フードバンク活動拡大・定着事業 6,273千円  
フードバンク活動の拡大・定着に向けた取組を支援

○ぶちエコやまぐち推進事業 319,032千円  
省・創・蓄エネの取組を推進するとともに、特に取組強化が必要な民生・運輸部門のCO<sub>2</sub>削減に重点を置いた事業を展開

○産業廃棄物適正処理推進事業 86,320千円

○資源循環型社会形成推進事業 142,790千円  
資源循環型産業の育成支援や3R県民運動を実施

- 海岸漂着物等地域対策推進事業 54,265千円  
海洋ごみの回収・処理支援や幅広い県民を対象とした発生抑制対策等による一体的な取組を推進
- 人と動物の安心な暮らしづくり推進事業 2,443千円  
犬猫の遺棄防止等に効果的なマイクロチップの普及や適正飼養の推進に向けた地域活動の促進及び捕獲体制の強化
- 野生鳥獣管理対策強化事業 56,881千円  
増えすぎた野生鳥獣の捕獲の強化及び捕獲の担い手の確保・育成
- やまぐちエコツーリズム活性化事業 1,470千円  
市町、団体などを対象とした人材育成研修、ネットワーク化によるエコツーリズムの取組の全県的な推進
- 地方バス路線運行維持対策事業 587,647千円  
バス事業者及び市町に対する運行経費の助成
- 離島航路対策事業 511,848千円  
県内離島の航路維持等を図るための取組を支援
- ゆめの未来公園づくり推進事業 6,000千円  
民間活力による都市公園活性化の取組を促進
- 空き家利活用等推進事業 3,694千円
- 平瀬発電所建設事業 267,000千円
- 水力発電所リパワリング推進事業 130,000千円  
水車ランナの改造等を実施し、水力発電の出力及び電力量を向上
- 未利用落差を活用した小水力発電所の開発 48,000千円  
発電所未設置ダム等の未利用落差を活用した小水力発電所の開発
- 水力発電魅力発見事業 3,500千円
- 小水力発電開発促進支援事業 20,000千円



## ⑫新時代を創造する人材育成プロジェクト

- |                                                                    |             |
|--------------------------------------------------------------------|-------------|
| ○私立学校運営費補助                                                         | 4,683,576千円 |
| ○私立高等専修学校特別振興補助金                                                   | 10,240千円    |
| ○私立幼稚園教員処遇改善促進事業                                                   | 8,000千円     |
| ○私立幼稚園預かりサポート推進事業                                                  | 302,875千円   |
| ○私立幼稚園地域子育て支援事業<br>幼児教育相談、未就園児の親子登園等の取組に対する補助                      | 14,395千円    |
| ○私立幼稚園等教育支援体制整備事業<br>認定こども園等が実施する教育支援体制の整備に対する支援                   | 43,197千円    |
| ○認定こども園施設整備事業                                                      | 230,025千円   |
| ○私立高校生奨学事業費                                                        | 1,080千円     |
| ○私立高校生通信制課程修学奨励事業                                                  | 2,520千円     |
| ○私立高校生等奨学給付金事業<br>低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費の負担軽減のための給付金を支給             | 187,070千円   |
| ○私立高等学校等就学支援事業<br>私立高等学校等に在籍する生徒の授業料の一部助成等                         | 3,037,148千円 |
| ○子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業                                            | 88,424千円    |
| <b>新</b> 私立専門学校修学支援事業<br>経済的理由で修学が困難な者を対象として授業料等の減免を行う私立専門学校に対する助成 | 316,612千円   |

- 私立幼稚園就園推進事業 284,918千円  
私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の保育料の一部を助成
- 日本私立学校振興・共済事業団補助金 76,180千円
- 私学教職員退職金補助金 235,100千円
- 新 大学等連携プラットフォーム運営事業 29,440千円  
大学リーグやまぐちと産業界等の連携体制を構築し、県内進学や県内就職、地域貢献活動の促進に向けた取組を強化
- 山口県立大学第二期整備事業 1,055,652千円
- 県立大学運営費交付金 1,164,298千円
- やまぐちで活躍する若者育成事業 18,388千円
- 高等学校における地域人材育成事業 8,500千円  
地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みの構築
- 地域教育力日本一推進事業 101,449千円  
学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する「やまぐち型地域連携教育」の充実
- 高校コミュニティ・スクール推進事業 4,989千円
- 新 育ちや学びをつなぐコミュニティ・スクール推進事業 19,600千円  
中学校までの地域連携活動を高校につなげる、地域連携教育スタイルの確立とコミュニティ・スクールの活性化を推進
- 新 新たな学びを実現する教育ICT推進事業 137,043千円  
「GIGAスクール構想」の基盤となるICT環境を整備
- 国公立高校生奨学給付金事業 245,061千円  
低所得世帯（生活保護・非課税世帯）の授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給

- 公立高等学校等就学支援事業 2,252,863千円  
公立高等学校等に在籍する生徒の授業料の全額又は一部の助成等
- 県立学校施設等整備関連事業 1,165,642千円
- 学校業務支援員配置事業 41,025千円
- 幼児教育の質の向上推進事業 3,068千円
- 学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業 11,874千円  
主体的に学習に取り組む児童生徒の育成に向け、授業改善等を推進
- プログラミング教育推進事業 3,097千円
- 新やまぐちハイスクールブランド創出事業 17,783千円  
模擬会社設立により、企業等と連携しながら一連の起業体験活動の実施や商標の考案など、新たな価値の創造につながる教育活動の展開
- やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業 2,718千円  
県内大学等と連携・協働した高校生の県内進学促進の取組を実施
- やまぐちで学ぶ！高校教育魅力向上事業 7,000千円  
学校や学年にとらわれない多様な学びを提供することにより、主体性をもって生きていく力を育成、本県高校教育の更なる魅力の向上
- 新総合支援学校未来開拓推進事業 5,288千円  
総合支援学校を拠点とした地域交流・就業体験等を通じて、生徒の自立と社会参加及び障害のある生徒への理解を促進
- インクルーシブ教育システム推進事業 10,566千円  
障害のある者と障害のない者がともに学ぶ教育システムの構築に向けて、特別支援教育に係る体制整備を推進
- やまぐち部活動応援事業 41,243千円  
顧問に代わって引率や指導を行う部活動指導員等の配置



○いじめ・不登校等対策強化事業 187,641千円

○思春期グローイングハートプロジェクト事業 45,000千円  
スクールカウンセラーによる「心理教育プログラム」の実施

○遊び・運動大好き！オリパラ教育推進事業 5,676千円

**新** ICTを活用した新たな学び推進事業 19,687千円  
ICTを積極的に活用し、STEAM教育等の新たな視点を取り入れた学習プログラムの開発や教員に対する研修を実施

### **⑬人を豊かにする環境づくり推進プロジェクト**

○若者が活躍する競技スポーツ推進事業 201,000千円  
将来を担う有望なジュニア選手の発掘から一貫した育成強化、指導者養成、スポーツ医科学の活用等を総合的に推進

○スポーツを通じた地域活力の創出事業 32,000千円  
県民誰もが生涯にわたり、気軽にスポーツに親しみ、活力ある生活を送ることができるよう、スポーツ交流・元気県づくりを推進

○スポーツ交流まちづくり推進事業 19,000千円  
県東部地域における武道館の整備に向けた基本計画の策定

○地域とともに歩む文化財資源総合保存活用推進事業 40,059千円

### **⑭誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト**


**新** 域外パワー活用地域貢献推進事業 4,000千円  
県外のプロボノ活動実践者の呼び込みによる県民活動の活性化

○県民活動推進事業 6,000千円

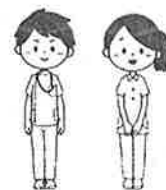
○ソーシャルビジネス普及促進事業 6,000千円

○県民ゆめはなアクション推進事業 7,500千円  
山口ゆめ花博を契機とした県民活動の拡大



- |                                                                 |                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>新</b>やまぐちみらい女子応援事業</p>                                    | <p>2,241千円</p>                                                                      |
| <p>女性活躍の取組の普及・拡大に向けた応援団設立や、女子大学生が自身の職業能力の向上と家庭との両立を考える取組を支援</p> |  |
| <p>○男女共同参画推進事業</p>                                              | <p>2,298千円</p>                                                                      |
| <p>○女性活躍サポート強化事業</p>                                            | <p>6,129千円</p>                                                                      |
| <p>○地域共生社会推進事業</p>                                              | <p>103,213千円</p>                                                                    |
| <p>地域住民等が互いに見守り支え合い、誰もが安心していきいきと暮らしていける地域共生社会の実現に向けた取組を推進</p>   |                                                                                     |
| <p>○シニア活躍！ねんりんパワー応援事業</p>                                       | <p>25,710千円</p>                                                                     |
| <p>高齢者が活躍できる地域社会づくりの推進</p>                                      |                                                                                     |
| <p>○障害者いきいきサポート事業</p>                                           | <p>39,322千円</p>                                                                     |
| <p>障害者の積極的な社会参加と住み慣れた地域での自立を支援する様々なサービスの提供</p>                  |                                                                                     |
| <p><b>新</b>聴覚障害児言語習得環境整備事業</p>                                  | <p>1,522千円</p>                                                                      |
| <p>手話等のコミュニケーション手段の普及、担い手となる人材の育成</p>                           |                                                                                     |
| <p>○あいサポート運動推進事業</p>                                            | <p>5,321千円</p>                                                                      |
| <p>県民の障害に対する理解を深め障害のある人が必要な配慮を実践する「あいサポート運動」の取組推進</p>           |                                                                                     |
| <p>○障害者スポーツ県民参加推進事業</p>                                         | <p>25,413千円</p>                                                                     |
| <p>○やまぐち障害者文化芸術活動チャレンジ事業</p>                                    | <p>5,153千円</p>                                                                      |
| <p>○やまぐちパラアスリート育成ファンド事業</p>                                     | <p>2,000千円</p>                                                                      |
| <p><b>新</b>医療的ケア児養育家族支援事業</p>                                   | <p>1,000千円</p>                                                                      |
| <p>医療的ケア児を養育する家族の身体的・精神的負担の軽減</p>                               |                                                                                     |
| <p>○医療的ケア児支援体制整備事業</p>                                          | <p>1,662千円</p>                                                                      |

- 農福連携マルシェ開催事業 6,000千円  
農作業受託等に取り組む障害者就労施設に対する支援
- 発達障害児地域支援体制強化事業 6,000千円
- 発達障害者支援センター運営事業 27,840千円



### ⑮安心の医療・介護充実プロジェクト

- 救急安心センター事業 25,647千円
- 若手医師確保総合対策事業 270,915千円
- 医師就業環境整備総合対策事業 46,564千円
- 新地域医療を支える医師確保促進事業 113,800千円  
医師の確保が難しい地域への新たな医師派遣機能の構築
- へき地医療総合対策事業 74,397千円
- 新5Gを活用したへき地医療機関遠隔サポート事業29,990千円  
5Gを活用し、へき地医療機関に勤務する若手医師を支援
- 地域医療構想推進事業 29,622千円
- 医療機能分化連携推進事業 481,836千円  
医療機関の施設・設備整備に対する支援
- 看護師等修学資金貸与事業 101,086千円
- 看護職員資質向上推進事業 41,251千円  
新人看護職員研修への支援、専門性の高い看護師の育成支援等
- 看護職員確保促進事業 20,411千円  
中高生等への普及啓発や潜在看護職員の再就業支援等

<b>新</b> 看護職員県内定着促進事業 中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援	12,670千円
○医療勤務環境改善支援事業	161,480千円
○救急休日夜間医療対策事業	85,967千円
○がん検診受診促進強化対策事業	21,466千円
○誘ってがん検診キャンペーン推進事業	6,000千円
○アピアランスケア推進事業 がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケア	6,400千円
<b>新</b> こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業 科学的知見に基づく適切な医療 や情報を提供可能な環境の整備	5,877千円
○「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業	10,509千円
<b>新</b> 薬学的な健康サポート推進事業 薬剤師が健康及び医療の両面から県民をサポートする場の整備	4,500千円
○介護人材確保総合対策事業	70,631千円
○地域包括ケアシステム基盤整備事業 介護施設等の整備を計画的に推進(18箇所)	1,270,723千円
○地域包括ケアシステム推進強化事業 地域包括ケアシステムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進	59,239千円
○地域支援担い手育成加速化事業 高齢者を生活支援サービス等の担い手として育成	8,629千円
○認知症施策総合推進事業	16,691千円



## ⑩県民一斉健康づくりプロジェクト

- 県民一斉健康づくり推進事業 17,119千円
- やまぐち健幸プロモーション推進事業 13,000千円
- 新官民協働「健ロスマイル」推進事業 20,000千円  
「健ロスマイル」をキーワードとした官民協働による県民運動を展開し、歯・口腔の機能低下（オーラルフレイル）の予防・改善を促進
- 歯と口腔の健康づくり推進事業 4,621千円  
生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを総合的・計画的に推進
- 地域歯科保健医療連携推進事業 15,159千円  
地域における関係機関の連携体制強化、専門的人材の確保・育成

## ⑪災害に強い県づくり推進プロジェクト

- 災害時避難行動等促進事業 12,091千円
- 私立学校耐震化促進事業 353,250千円
- 私立学校耐震化促進利子補給事業 20,194千円
- 流木災害防止緊急対策事業 36,500千円  
大径木人工林周辺の避難経路の少ない高齢化集落を通る溪流上流地区の危険度調査を実施
- 住民参加型土砂災害ハザードマップ作成支援事業 1,871千円
- 河川整備基本方針調査事業 18,743千円
- 土砂災害対策総合支援事業 2,210千円
- 新緊急浚渫推進事業 540,000千円  
治水対策の強化に向け新たに地方財政措置された「緊急浚渫推進事業」を最大限活用し、防災・減災対策を強化

**新** AIによるインフラ点検・診断システム活用推進事業

30,000千円

AIによる橋りょうの点検・診断システムを確立し、より計画的・効率的な公共インフラの維持管理を実現

○民間建築物耐震改修等推進事業

59,586千円

○県立学校施設等整備関連事業

431,373千円

**⑱暮らしの安心・安全確保プロジェクト**

○食品衛生検査充実強化事業

15,689千円

○HACCP導入促進事業

3,652千円

○エシカル消費推進事業

3,000千円

○消費者対策総合推進事業

45,970千円

消費生活における相談機能の充実・強化、消費者教育の推進

○高齢消費者被害防止対策強化事業

2,250千円

事業者や消費者団体等と連携した高齢消費者の被害防止

○若年消費者被害防止対策強化事業

6,300千円

若年消費者に対する若者の意見を取り入れた啓発活動の展開

**新** DV対応・児童虐待対応連携強化事業

4,587千円

「児童虐待防止対応コーディネーター」を男女共同参画相談センターに配置し、児童虐待対応との連携を強化



○配偶者暴力等(DV)対策事業

11,765千円

配偶者等からの暴力防止のための普及啓発や被害者支援等を実施

○性暴力被害者支援事業

6,280千円

やまぐち性暴力被害者支援システム「あさがお」による、被害直後からの総合的な支援を実施

- 新**高齢者等交通事故防止対策推進事業 2,465千円  
 高齢ドライバーに対してGPSによるセーフティドライビングチェック、診断結果を活用した広報啓発により交通事故防止を推進
- うそ電話詐欺未然防止推進事業 12,150千円  
 うそ電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止を図るための取組を推進
- 駐在所等改築費 211,880千円
- 交通安全県やまぐち推進事業 6,472千円  
 高齢者に対する総合的な交通事故防止対策、交通マナーの普及促進
- 交通事故防止施設総合整備事業 1,112,745千円  
 高齢者等の関与する事故の防止、交通安全施設の整備

### **⑱人口減少を生き抜く地域づくりプロジェクト**

- やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業 11,421千円
- やまぐち元気生活圏活力創出事業 105,000千円  
 市町や地域団体が行う元気生活圏推進に必要な取組への支援
- 中山間地域振興特別対策事業 30,000千円  
 集落機能の低下が著しい地域に対する特別支援の実施
- 地域経営力向上プロジェクト推進事業 30,000千円  
 地域運営に経営の視点を取り入れ、地域自らが収益事業を行うことにより地域を支える新たな地域づくりの取組を支援
- 半島振興広域連携促進事業 2,500千円
- 体感やまぐち地域滞在型交流促進事業 6,000千円  
 将来の移住・定住に繋がる滞在型交流の受皿となる地域組織の育成
- コンパクトなまちづくり連携促進支援事業 2,000千円  
 市町による立地適正化計画の策定等に対する支援

付録 令和2年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区 分		2 年 度		元 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
一 般 財 源	県 税	179,712	26.7	179,107	26.1	605	0.3
	地 方 交 付 税	171,401	25.4	168,630	24.6	2,771	1.6
	県 債 (臨時財政対策債)	23,170	3.4	23,163	3.4	7	0.0
	そ の 他	101,868	15.1	90,882	13.3	10,986	12.1
	計	476,151	70.6	461,782	67.4	14,369	3.1
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	83,576	12.4	85,697	12.5	△ 2,121	△ 2.5
	諸 収 入	46,137	6.9	52,293	7.6	△ 6,156	△ 11.8
	県 債 (上記以外)	44,759	6.6	60,566	8.8	△ 15,807	△ 26.1
	そ の 他	23,483	3.5	25,089	3.7	△ 1,606	△ 6.4
	計	197,955	29.4	223,645	32.6	△ 25,690	△ 11.5
総 額		674,106	100.0	685,427	100.0	△ 11,321	△ 1.7

自主財源と依存財源

区 分		2 年 度		元 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
自 主 財 源	県 税	179,712	26.7	179,107	26.1	605	0.3
	諸 収 入	47,398	7.0	55,679	8.1	△ 8,281	△ 14.9
	そ の 他	95,358	14.1	84,363	12.4	10,995	13.0
	計	322,468	47.8	319,149	46.6	3,319	1.0
依 存 財 源	地 方 交 付 税	171,401	25.4	168,630	24.6	2,771	1.6
	国 庫 支 出 金	83,729	12.4	85,965	12.5	△ 2,236	△ 2.6
	県 債	67,929	10.1	83,729	12.2	△ 15,800	△ 18.9
	そ の 他	28,579	4.3	27,954	4.1	625	2.2
	計	351,638	52.2	366,278	53.4	△ 14,640	△ 4.0
総 額		674,106	100.0	685,427	100.0	△ 11,321	△ 1.7

## 2 歳出の内訳

### ① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
議 会 費	1,445	0.2	1,449	0.2	△4	△0.3
総 務 費	31,364	4.7	35,635	5.2	△4,271	△12.0
民 生 費	97,525	14.5	96,551	14.1	974	1.0
衛 生 費	19,560	2.9	19,668	2.9	△108	△0.5
労 働 費	2,438	0.4	2,497	0.4	△59	△2.4
農 林 水 産 業 費	36,578	5.4	38,693	5.7	△2,115	△5.5
商 工 費	46,107	6.8	50,667	7.4	△4,560	△9.0
土 木 費	76,138	11.3	77,954	11.4	△1,816	△2.3
警 察 費	38,965	5.8	37,966	5.5	999	2.6
教 育 費	138,314	20.5	146,768	21.4	△8,454	△5.8
災 害 復 旧 費	6,029	0.9	7,080	1.0	△1,051	△14.8
公 債 費	90,932	13.5	94,102	13.7	△3,170	△3.4
諸 支 出 金	88,511	13.1	76,197	11.1	12,314	16.2
予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総 額	674,106	100.0	685,427	100.0	△11,321	△1.7



② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区 分			2 年 度		元 年 度		比 較	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
義 務 的 な 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	173,338	25.7	176,755	25.8	△3,417	△ 1.9
		公 債 費	90,932	13.5	94,102	13.7	△3,170	△ 3.4
		扶 助 費	49,093	7.3	48,308	7.0	785	1.6
	税 関 係 交 付 金	88,511	13.1	76,197	11.1	12,314	16.2	
	計	401,874	59.6	395,362	57.6	6,512	1.6	
投 資 的 経 費	補 助 公 共 事 業	補 助 公 共 事 業	56,441	8.4	59,302	8.7	△2,861	△ 4.8
		直 轄 事 業 負 担 金	7,790	1.2	7,689	1.1	101	1.3
		単 独 公 共 事 業	11,001	1.6	11,241	1.6	△240	△ 2.1
		小 計	75,232	11.2	78,232	11.4	△3,000	△ 3.8
	県 営 建 築 事 業	9,575	1.4	19,482	2.9	△9,907	△ 50.9	
	そ の 他	5,791	0.8	4,172	0.6	1,619	38.8	
	普 通 建 設 事 業	90,598	13.4	101,886	14.9	△11,288	△ 11.1	
	災 害 復 旧 事 業	6,070	0.9	7,196	1.0	△1,126	△ 15.6	
計	96,668	14.3	109,082	15.9	△12,414	△ 11.4		
そ の 他	物 件 費	18,386	2.7	17,517	2.6	869	5.0	
	維 持 補 修 費	3,904	0.6	3,714	0.5	190	5.1	
	補 助 費 等	96,952	14.4	97,412	14.2	△460	△ 0.5	
	貸 付 金	43,245	6.4	47,821	7.0	△4,576	△ 9.6	
	そ の 他	13,077	2.0	14,519	2.2	△1,442	△ 9.9	
	計	175,564	26.1	180,983	26.5	△5,419	△ 3.0	
総 額			674,106	100.0	685,427	100.0	△11,321	△ 1.7

## **自由民主党山口県支部連合会**

〒753-8535 山口市大手町9-11

山口県自治会館5階

TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511



令和3年度  
自由民主党

# くらしと 県政

山口県議会議員

塩満 久雄





## ごあいさつ

平素は、格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

令和3年度山口県予算に反映した、私の県議会活動の成果をまとめた小冊子「くらしと県政」をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられたご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたものがあります。

今後とも、皆様のご意見・ご要望には全力をもって取り組み、ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を頂きますようお願い申し上げます、ごあいさつと致します。

山口県議会議員 塩 満 久 雄

# 目 次

1 令和3年度予算の概要 .....	1
2 令和3年度予算のポイント	
I 新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立 .....	3
II 危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化 .....	6
III 国の経済対策に呼応した緊急課題への対応 .....	21
3 令和3年度予算の主な事業	
I 産業維新 .....	23
II 大交流維新 .....	27
III 生活維新 .....	29
付録 令和3年度予算各種図表 .....	38

# 1 令和3年度予算の概要

予算の規模 7,529億円（前年度比+788億円 +11.7%）

※国の経済対策に呼応した2月補正予算と一体編成後の予算規模 7,829億円

## 予算編成の基本的な考え方

### I 新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立

県民の命と健康を守ることを最優先に、新型コロナウイルスの更なる感染拡大に備え、柔軟かつ万全の対策を講じるとともに、低迷している社会経済活動の段階的な引上げに重点的に取り組む。

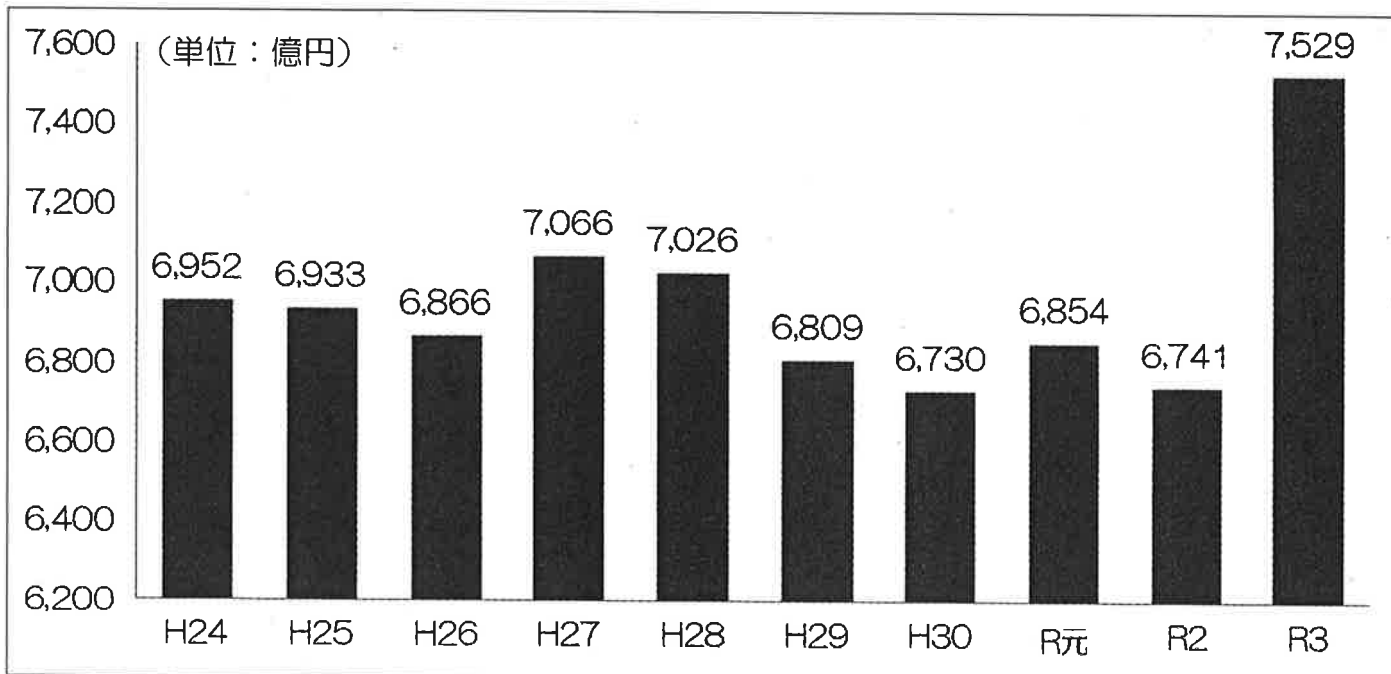
### II 危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化

感染状況の推移等を見極めながら、国の政策に呼応し、県政の様々な分野でデジタル化を強力に進めるなど、感染拡大の局面で生まれた社会変革の動きを施策推進に確実に取り込み、より大きな成果につなげていく。

### III 国の経済対策に呼応した緊急課題への対応

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に呼応し、令和2年度2月補正予算と令和3年度当初予算を一体的に編成し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、防災・減災、国土強靱化などの安心・安全の確保等に切れ目なく迅速に対応する。

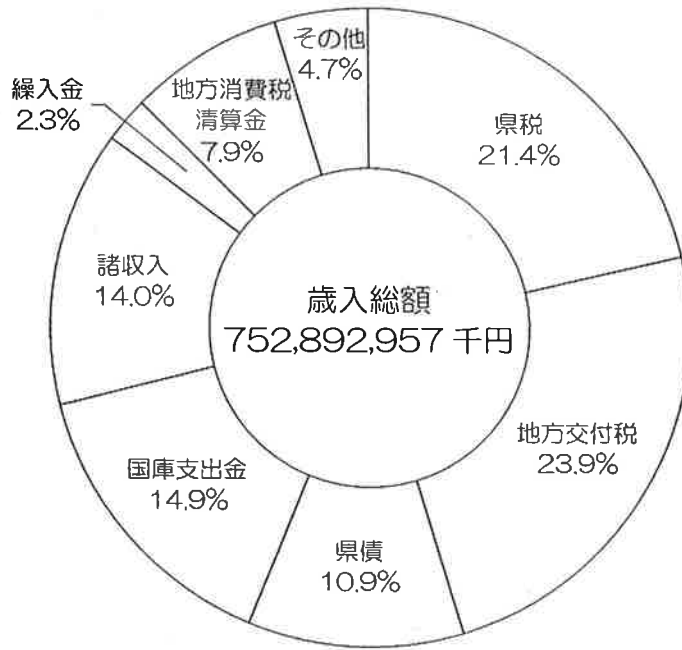
## ◆予算規模の推移（一般会計予算）



※当初予算ベース。H26は肉付け補正後予算。

**歳入**

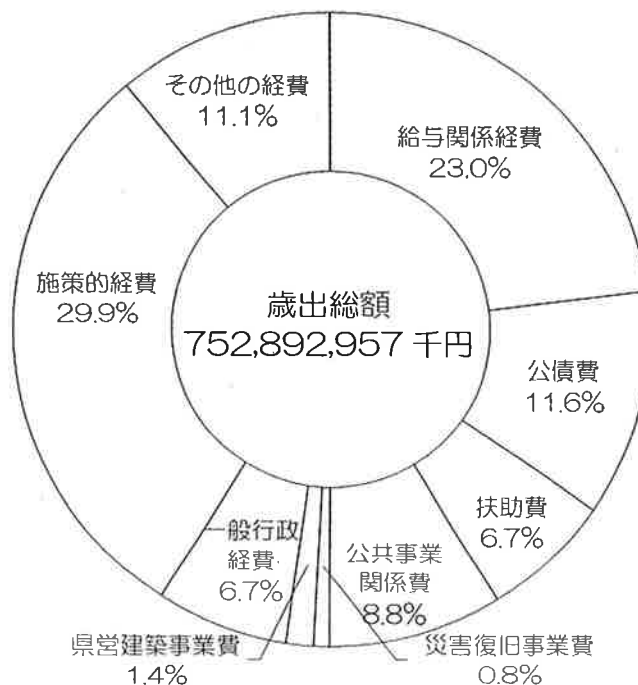
- ◇県 税 1,611億円 (△186億円、△10.4%)
  - ◇地方交付税 1,799億円 (+85億円、+4.9%)
  - ◇国庫支出金 1,125億円 (+287億円、+34.3%)
  - ◇県 債 819億円 (+140億円、+20.6%)
- ※特別分(地方交付税振替等分) +74.0% 一般分 △7.0%



**歳出**

(性質別)

- ◇給与関係経費 1,731億円 (△2億円、△0.1%)
- ◇公債費 874億円 (△35億円、△3.8%)
- ◇公共事業関係費 660億円 (△92億円、△12.3%)
- ◇施策的経費 2,251億円 (+913億円、+68.3%)



## 2 令和3年度予算のポイント

### I 新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立

#### (1) 感染拡大の防止

##### 〔検査体制の確保〕

- 医療機関等でのPCR等検査の継続
  - ・ 最大4,000件/日
- 地域外来・検査センターの設置・運営
  - ・ 14箇所（下関市を含む）



##### 〔医療提供体制の強化〕

##### 〔拡〕 入院患者受入病床の確保

- ・ 423床→475床（+52床）

##### 〔拡〕 軽症者等の宿泊療養施設の確保

##### 〔新〕 療養者の体調管理をサポートする機器の整備



##### 〔拡〕 入院協力医療機関に対するCT撮影装置等の整備支援

##### 〔新〕 ワクチンの迅速かつ円滑な接種のために必要な体制を構築

##### 〔保健所等の体制確保〕

- 受診・相談センターにおける専用相談窓口（#7700）の継続設置
- 患者搬送コーディネーターの継続配置



##### 〔社会福祉施設等感染対策〕

- 社会福祉施設等でサービス継続に必要な衛生用品の購入や個室化改修等を支援
- 災害時における避難所配布用物資（段ボールベッド、パーティション）を備蓄
- 県立高校等における感染症対策に必要な衛生用品等の追加購入
- 特別支援学校の通学バスの増便や大型化等による感染リスクの低減



## 新 医療人材バンク運営支援事業（3,000千円）

医療人材確保のための総合的な相談窓口を設置し、本県の医療人材の確保・充実を図ります。

### ◎総合相談窓口の設置

- 山口市産業交流拠点施設に総合相談窓口を設置し求人・求職相談や復職支援など幅広く相談に応じる体制を整備
- 福祉人材センター等関係機関との連携による医療人材の確保促進

### ◎関係団体が参画する連絡調整会議の開催



## (2) 県民生活の安定

- 生活困窮者に対する住居確保給付金の支給、生活相談等
- 生活福祉資金貸付原資の積み増しを行い、収入が減少した方へ生活資金の貸付を安定的に実施
- コロナの影響を受け、家計急変した世帯への授業料等の教育費を支援
- 新しい生活様式に基づいた子ども食堂の開催を支援

拡 特別養護老人ホームにおける多床室確保を支援

## (3) 県内経済の下支え

拡 制度融資に係る融資枠の十分な確保、「伴走支援枠」の新設、信用保証料補助、利子補給により、中小企業者等の経営基盤を安定化

新 コロナの影響を特に受けている業種における企業内の配置転換や求職者のキャリアチェンジ等を支援

新 事業者が実施するEC取引（電子商取引）に係る送料を支援



## (4) 消費需要の喚起

- コロナの影響を受けた観光需要を喚起
    - ・ プレミアム宿泊券・フェリー券の発行や体験型コンテンツを活用した観光需要の喚起
- 新** 「3密」を回避できる「安心安全」を前面に打ち出した、効果的な観光プロモーションの展開



**新** コロナに打ち勝つ！観光プロモーション推進事業（78,598千円）

落ち込んだ観光需要を喚起するため、「3密」を回避できる「安心安全」を前面に打ち出した効果的なプロモーションを展開します。

◎安心して参加できる屋外の体験型イベントの拡充

- バス・鉄道会社と連携したデジタルスタンプラリー
- ウォーキングイベントの一体的なプロモーション 等

◎民間企業との連携によるプロモーションの展開

- 旅行会社や航空会社等と連携した取組の実施

◎ウェブ等を活用したプロモーションの強化

- オンライン観光PRイベントの開催
- OTA（インターネット上で取引を行う旅行会社）等を活用した情報発信 等



- 県産農林水産物生産者を応援
  - ・ 日本酒、花き、高級魚等の消費需要を喚起するための割引キャンペーンを実施



**新** 母船式捕鯨の母港化に向けた鯨肉消費拡大推進事業（15,000千円）

捕鯨の理解促進と鯨肉の消費拡大推進により母船式捕鯨の下関母港化に向けた気運を醸成します。

◎くじらの日（9月4日）を中心とした情報発信

- 捕鯨の歴史や文化、鯨肉の食べ方などを発信

◎捕鯨文化の保存・継承活動を行う団体への支援

◎鯨肉の消費拡大

- 学校給食を通じた子どもへの鯨食習慣の継承
- 鯨料理を提供する飲食店の拡大対策



## Ⅱ 危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化

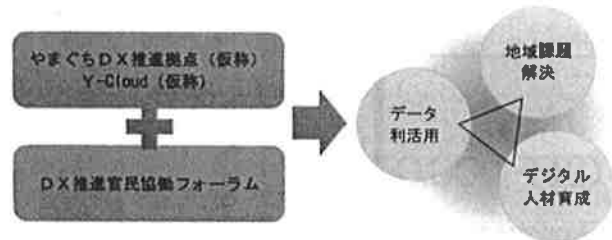
### (1) デジタル化の推進

#### 新 やまぐちDX推進事業（544,600千円）

デジタル社会の実現に向け、全県的なDXを推進するための拠点を整備し、DXコンサルティングやデジタル化の技術サポート、デジタル人材育成を実施します。

- 拠点整備**
- ◎やまぐちDX推進拠点（仮称）の整備・運営
    - 山口市内に拠点を設置し、相談対応・支援体制を整備
  - ◎山口県版クラウド「Y-Cloud（仮称）」構築事業
    - 共同利用可能なデータプラットフォームやAI開発ソフト等を格納

- 推進体制**
- ◎DX推進官民協働フォーラム創設
    - 行政・民間・大学・地域・個人等の連携体制を構築



- 課題解決**
- ◎オープンイノベーション創出事業
    - 民間企業の高い技術力を活用した地域課題の解決
  - ◎シビックテック推進事業
    - シビックテック・アプローチによる新サービスの開発

- データ活用**
- ◎データドリブン推進事業
    - ラウンド・テーブル・セッションによる民間ニーズ把握
    - データアカデミー開催によるデータ利活用の研修・実践

- デジタル人材育成**
- ◎AI人材育成プログラム推進事業
    - AI人材育成プログラムやハンズオン勉強会の実施
  - ◎DXリーダー育成事業
    - ローコード技術を活用した県・市町内でのリーダー育成
  - ◎やまぐち未来維新塾DX事業
    - 県内企業若手社員と高校生・大学生によるハッカソン等

※DX（デジタルトランスフォーメーション）

ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

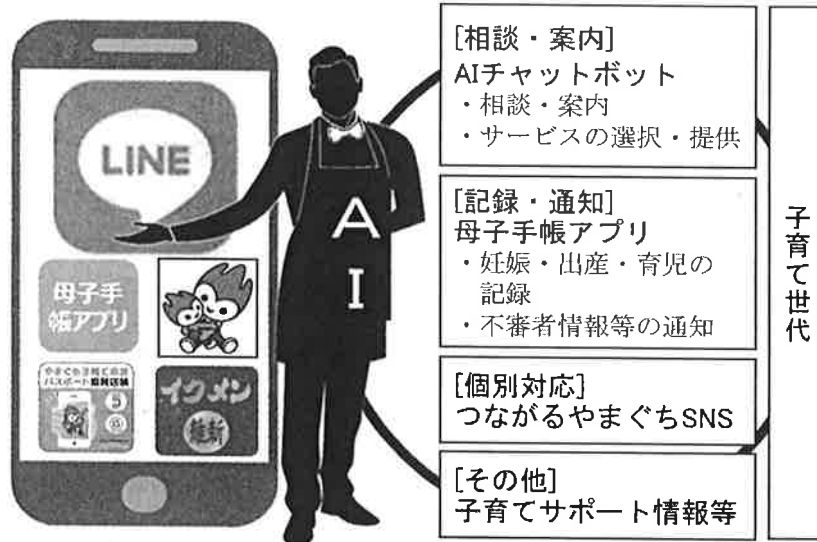
## 〔子育て・教育DX〕

### 新 子育てAIコンシェルジュ導入事業（45,586千円）

スマホ・LINEを活用して、24時間365日対応できる、妊娠・出産から子育てまで一貫した伴走型支援を実施します。

#### ◎AI・SNSを活用した総合的な子育て支援システムの構築（全国初）

- AIチャットボットによる24時間365日体制での問合せ対応
- 母子手帳アプリとの連携による記録・通知機能等を提供



### 新 つながるやまぐちSNS相談事業（28,676千円）

子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DV等の相談に、専門職員がワンストップで対応するSNS相談窓口を設置します。

### 新 ICTを活用した先進的教育推進事業（186,678千円）

1人1台タブレット端末等のICT環境を活用し、教育ビッグデータの分析や海外の学校等とのオンライン交流の実施、これからの山口県を担うデジタル人材の育成等を推進します。

#### ◎教育ビッグデータの活用推進

- 教育ビッグデータの活用に必要なプラットフォームの構築

#### ◎ICTの日常的な活用の推進

- 海外の学校等との遠隔授業等を支援するコーディネーターの派遣

#### ◎デジタル人材の育成・輩出

- AI技術等を学ぶデータサイエンティスト育成講座の開講



**新** デジタル化対応産業教育装置整備事業（1,572,734 千円） **2月補正**

地域の産業界を牽引するDXに対応した職業人材を育成するため、職業系専門高校に最先端のデジタル化に対応した産業教育装置を整備します。

○整備校：  
工業、商業、農業等の  
職業系専門高校

○整備装置例：  
金属造形3Dプリンタ、  
マシニングセンタ等

整備する装置の例

■金属造形3Dプリンタ

・入力された数値をもとに、  
金属加工品等を作成する装置

■マシニングセンタ

・自動工具交換機能を備  
えた数値制御工作装置



〔防災・インフラ点検高度化〕

**新** 高度なインフラ監視・点検関連事業

〔公共事業 単県河川改修費（40,000 千円）、橋りょう補修費（50,000 千円）〕

デジタル技術を活用し、ドローン等による地形の変状監視、AIによる構造物の健全度診断等を行うことにより、インフラメンテナンスの高度化・効率化を図り、安心して暮らせる山口県の実現を目指します。

◎ドローン等による地形の変状監視

○データ解析による河川の地形変状の  
見える化の検証



◎AIによる構造物の健全度診断等

○3次元モデルの活用やデータ解析による橋梁の損傷予測  
○予防保全対策案の策定

**新** 建設DX加速化事業（20,000 千円）

県内の建設産業において、測量・設計、施工、維持管理の各段階で3次元モデルの活用を促進し、建設現場の生産性向上を図ることにより働き方改革を推進します。

◎3次元モデル活用方針の作成

○全国の最新の取組事例の調査や県内企業の二一ズ調査等



## 〔中堅・中小企業DX〕

### 新 中小企業DX推進総合支援事業（271,546千円）

中小企業DXの裾野の加速的拡大を図るため、フェーズに応じた切れ目ない支援を総合的に展開します。

#### ◎クラウドサービス導入・定着支援

- 導入経費補助、サポート人材派遣

#### ◎DX推進人材育成

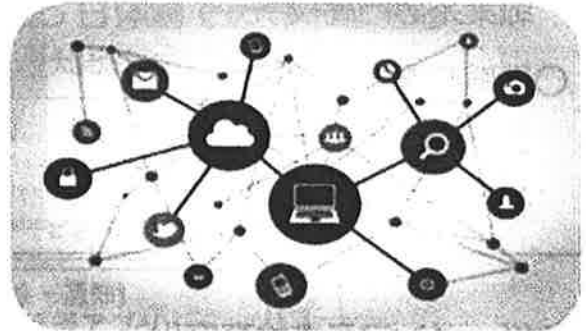
- 経営層向け研修等

#### ◎情報システム構築支援

- 推進補助金等

#### ◎まちなかDXラボの設置

- 情報発信、機運醸成等



### 新 産学公によるバーチャルラボ構築事業（10,000千円）

産学公連携のもと、YSN（やまぐち情報スーパーネットワーク）を活用した研究機器の遠隔利用ネットワークを構築し、企業等の研究開発の加速化等を図ります。

- 大学・公設試験研究機関間の研究機器のリモート操作の実証
- 解析データの共用化等



### 新 ものづくり企業におけるDX加速支援事業（48,550千円）

生産性の向上や新たな付加価値の創出に向け、5G・AI技術等の導入・利活用や新技術等の創出に向けた取組を一貫支援するとともに、高度デジタル人材を育成します。



- ◎「オープンラボ」における「アクセラレーター」による技術交流、テーマ創出、技術提供、実証等の総合支援
- ◎技術導入や研究開発のための企業内人材の育成支援

### 新 DX対応支援資金【融資枠5億円】

中小企業者がDXを通じた革新的な生産性向上や既存ビジネスの変革に取り組むために必要な資金を融資

## 新 働き方の新しいスタイル推進事業（100,100 千円）

テレワークの利用促進やDXを活用したワークプレイスの創出を図ることで、新しいスタイルの実践・定着を応援します。

◎実践モデル企業の創出 [補助率]3分の2 [補助額]上限 800 万円

◎キャンペーンの実施 ・モデル企業の報告会 ・モデル企業の動画制作



## 新 新たな就職・採用スタイル推進事業（17,500 千円）

オンライン・オフラインを組み合わせた新たなスタイルを創出し、県内就職を促進します。

◎新たな企業魅力情報発信の創出

○VR映像を活用したオンラインとオフライン  
混合の企業見学・説明会の実施

◎オンラインインターンシップの推進

○県内企業に対してセミナーを開催するとともにオンラインインターン  
シップの計画策定から実施までを個別に支援



## 新 未来型商店街創造事業（62,000 千円）

商店街が抱える課題の解決を図るとともに、「新たな日常」に対応していくため、デジタル技術を活用した未来型商店街の創出を支援します。

◎山口市中心商店街において実証事業を実施

《実証事業イメージ》

- ・新事業創出プラットフォームの構築
- ・デジタルとリアルの融合による地方商店街の  
ビジネスモデルの創出



**新** やまぐち「農の継活」スタートアップ推進事業（22,000 千円）

農業経営資産のデジタル化をはじめとした経営継承のモデル実証を行い、円滑なマッチングによる経営資産の継承を実現する仕組みを構築します。

◎経営継承支援体制整備

- 経営継承コーディネーター・モデル実証推進員の設置

◎継承資産可視化実証

- 有形・無形資産を映像・数値・文字等にデジタル化〔可視化〕

◎継承ミスマッチ解消実証

- 継承情報を利活用できるよう整理・分類・データベース化〔汎用化〕
- 資産価値を減少させない維持管理手法等の確立〔継続化〕
- 継承資産が新たな営農に適合するか等の検証・提案〔適合化〕



**新** やまぐちの農林水産物デジタル販促推進事業（39,025 千円）

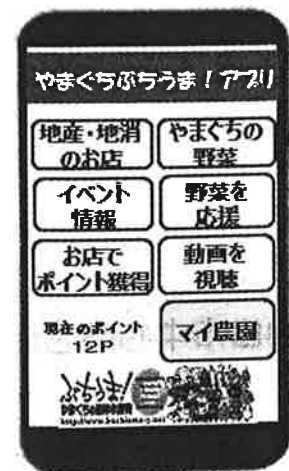
デジタル技術を活用した本県独自の販売促進手法により、県産品ファンを増加させ農林水産物の需要を拡大します。

◎「やまぐち ぶちうま! アプリ」の開発

- 県産品販売店舗ナビ、購入ポイント獲得と連動したクーポン配信、食育等のコンテンツを用意

◎カタログギフトのデジタル化

- SNS でギフトを贈るサービスの導入
- 小型化・軽量化したカードギフトの導入
- ARで料理動画を視聴できる機能をカタログギフトに追加





**新** やまぐち発農山漁村イノベーション推進事業（27,690千円）

先進技術の活用や多様な主体の連携等による農山漁村イノベーションを推進し、本県の農林水産物を活かした持続可能なビジネスを支援します。

◎新型コロナに対応した非接触型ビジネスの推進

- オンライン商談システム運用
- 次世代型自動販売機を活用した  
テストマーケティング実証



◎地域連携プラットフォームによるビジネスの推進

- 地域食農連携プロジェクトへの経費補助等

**新** 畜産オンライン生産システム実装推進事業（4,690千円）

畜産農家と関係機関が一体となってクラウドシステムや牛の健康監視システムを実装し、省力化や生産性向上を図ります。

◎活用体制の整備

- 牛の繁殖状況や健康状態の  
情報共有体制を構築
- 研修会等の開催

◎効果の検証

- 飼養管理時間や子牛の  
生産効率等のデータ分析



**新** スマート水産業社会実装推進事業（11,000千円）

産学公連携で本県水産業のデジタル化を推進し、マーケットインの観点を取り入れた新たな生産・流通体制の構築を目指して実証します。

◎生産から流通までの一貫したデジタル化の推進

- 漁場や漁獲量等のデータ化
- 漁場と市場間のデジタル情報  
の共有化

◎産学公連携の協議会による推進体制の構築



**新** 林業労働環境デジタル化推進事業（15,000 千円）

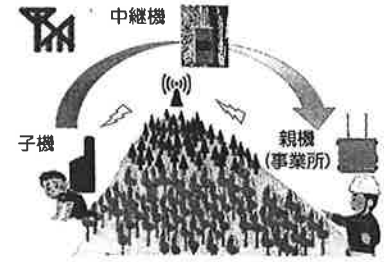
林業労働災害の低減や軽労化に資するスマート林業技術の導入により労働環境の改善を図り、林業従事者の確保と定着を促進します。

◎労働環境改善に向けたスマート林業技術導入支援

○LPWA（低消費電力で広域をカバーする通信方式）による情報通信網整備及びウェアラブル端末による体調可視化

○アシストスーツによる軽労化

◎協議会による研修等を通じた伴走支援



**新** やまぐちスマート林業実装チャレンジ事業（36,000 千円）

主伐から再造林までの施業全般における採算性の向上により、森林資源の循環利用の促進を図るため、スマート林業技術の現場実装に向けた取組を支援します。



◎スマート林業技術の実践支援

○先進技術・装備をワンパッケージで実践する取組を支援

◎操作技術及び活用ノウハウの習得支援

○専門家の派遣による操作指導と実装に向けた指導助言

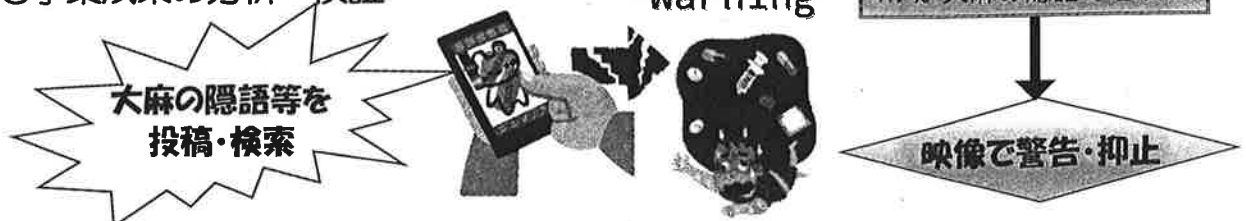
〔地域課題の解決につながるソリューションの創出〕

**新** 「STOP!大麻!」対策強化事業（3,000千円）

コロナ禍の中、SNSを利用した若者の大麻入手が急増していることから、AI技術を活用したSNS内の巡回等により、県内の大麻乱用者の抑制を図ります。

◎SNSを活用した抑止映像の配信と県民意識調査

◎事業成果の分析・検証



**新** ICT機器を活用した少年の被害防止対策等推進事業（1,615千円）

子供たちが犯罪や事故による被害を未然に回避する方法を自ら考えることができるよう、VR等を取り入れます。

◎子供たちの自主防犯意識の高揚を推進

- 通学路等の危険箇所に係るVR動画の作成
- VRゴーグルを活用したVR動画を体感する機会の提供
- リモートによる教室・意見交換会の実施
- 動画配信サイトや各種イベントを通じた広報



**拡** ぶちエコやまぐちCO<sub>2</sub>削減加速化事業（271,545千円）

地球温暖化対策を一層加速するため、県民や事業者による低炭素型ライフ・ビジネススタイルへの行動変容を促す事業を展開するとともに、気候変動の影響への適応を推進します。

◎「CO<sub>2</sub>排出の見える化」スマートフォンアプリの開発・運用

- エコ行動を促進するアプリの開発及び活用拡大キャンペーンの展開

◎県産品の省・創・蓄エネ設備を導入するZEH住宅への補助

〔補助額〕 200千円/件

〔補助要件〕 県産品の導入（1製品以上）、内覧会の実施

◎地域気候変動適応センターの開設・運営

- 気候変動の影響や適応に関する情報の収集・発信、セミナーの開催



**新** EVによる分散型エネルギー活用推進事業（15,120千円）

IoTを用いた遠隔制御で電気自動車（EV）の充放電を行うことにより、天候等で発電量が変動しやすい再生可能エネルギーを有効活用する実証試験を行います。

◎県有施設への設備導入

○EV及び充放電設備の導入

◎遠隔充放電の実証試験

○EVと蓄電池の組合せによる  
遠隔充放電等の実施・検証



**新** 介護事業所ICT導入推進事業（57,000千円）

介護事業所の業務の効率化及び質の向上を図るため、介護事業所におけるICT導入を推進します。

◎ICT導入セミナーの開催

◎ICT導入への支援

[対象者] 県内の介護事業所

[対象経費] 記録業務、情報共有業務、請求業務  
を一貫してできる介護ソフト 等

[補助率] 1/2（一定の要件の場合3/4）

[補助上限] 400千円



**新** 障害福祉事業所ICT等導入モデル事業（2,484千円）

障害福祉サービスの質の向上や、福祉人材の確保のため、ICT・ロボットをモデル的に導入し、県内事業所への普及を図ります。

◎業務の効率化を目的としたICTの導入や職員の  
身体的負担を軽減するロボットの導入促進

○事業所への機器導入支援

○導入効果の情報共有

○ICT等導入セミナーの開催



**拡** デジタル・ガバメント構築推進事業（一部）（16,721千円） **2月補正**

- 行政のオンライン手続きの利便性向上のため、  
ポータルサイトを構築
- ペーパーレス会議の実施拡大
- ウェブ会議環境の向上

**拡** 税務電算システム運用事務（40,805千円） **2月補正**

- 県税のキャッシュレス収納の拡大に伴う税務システム改修

**新** 県民相談高度化事業（20,000千円）

- 県民相談サービスの向上に向けた、  
AIチャットボット等の導入

**新** 県・市町RPA等共同利用推進事業（18,260千円）

- 県と市町の共同利用型RPA等の構築と実証

**新** ICT教育基盤高度化事業（124,850千円）

- 県立高校において、全国の大学や研究機関と連携した遠隔講義等の実施に向け、YSNを活用し、学術情報ネットワーク（SINET：サイネット）へ接続できる環境を整備

**新** 新たな博物館展示創出事業（20,000千円）

県立山口博物館が所蔵する文化資源をデジタル化し、魅力的なコンテンツの提供やオンライン授業を実施することで、鑑賞機会の拡大や学習活動を支援します。

## ◎文化資源のデジタル化

- 県立山口博物館が所蔵する文化資源をデジタル化

## ◎鑑賞機会の拡大

- オンライン展覧会の実施
- デジタルデータが活用できる  
博物館展示室の整備

## ◎学習活動への支援

- 博物館展示室とライブ中継できるオンライン授業等の実施

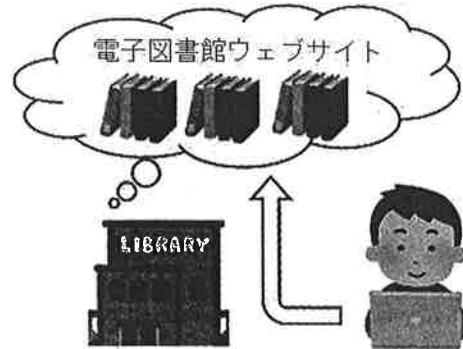


**新** 県立社会教育施設感染症予防等事業（36,771 千円）

コロナ禍における新しい生活様式に対応し、デジタル技術を活かした利便性の高いサービスを提供します。

[県立山口図書館]

- ◎電子図書館サービスの導入  
自宅等に居ながら読書や学習、  
調査・研究ができる電子図書館  
サービスを導入
- ◎図書消毒器の整備



(2) 新たな人の流れの創出・拡大

**新** やまぐち創生テレワーク推進事業（67,000 千円）

「地方創生テレワーク」のモデルオフィスを県庁1階に開設（全国初）し、都市部テレワーカーの受入れ・移住等を促進

- ◎オフィス環境の整備  
快適なテレワーク空間の設計・整備
- ◎オフィスの運営  
スタッフ配置、予約システム構築等
- ◎企業・就業者へのPR  
東京、関西、隣県に向けたPRの展開



**新** テレワーク移住支援事業（15,000 千円）

国の地方創生移住支援事業を活用し、新たにテレワーカーや、地域と強い関わりがある関係人口の本県への移住を支援します。

- ◎制度概要
  - 対象者：東京23区在住者又は通勤者
  - 支援額：100万円(世帯)、60万円(単身)

- ◎対象要件
  - 本県に移住し引き続きテレワークで業務を行う者
  - 移住前に移住希望先の市町の地域等と関わりを有し（関係人口）、その市町が個別に強いつながりがあると認める者



## 新 ワークेशन推進事業（85,000 千円）

本県独自の推進モデルにより、休暇先でテレワークを行う「ワークेशन」を積極的に呼び込み、関係人口の拡大を図ります。

### ◎受入体制の整備

- ゲートウェイ施設の設置・運営実証（山口宇部空港）
- コンシェルジュによる案内や県内施設等の総合案内
- 地域のワークेशनプログラムの開発支援

### ◎首都圏企業等の呼び込み

- 施設予約も可能な総合案内サイトの開設
- マッチングサイトを活用した呼び込み
- パートナー企業と連携したプロモーション



## 新 スポーツツーリズム推進事業（43,853 千円）

自然豊かな本県ならではのポテンシャルを活かした、キャンプとアウトドアを結びつけた「新しいスポーツツーリズム」を推進します。

### ◎新しいツーリズム推進に向けたアウトドアアクティビティの整備・連携

- 専門家派遣によるコンサルティング
- アクティビティを活用した連携促進

### ◎アウトドアスポーツのブランド化

- 情報発信の強化
- シンボルイベントの開催



## 新 デジタルプラットフォーム活用による観光周遊促進事業（32,844 千円）

観光事業者によるデジタルプラットフォーム(Google)を活用した情報発信やマーケティングを支援することにより、国内外の観光客の県内周遊を促進します。

### ◎デジタルプラットフォームの活用を支援

- 「Google マイビジネス」への施設情報の登録作業を代行
- 活用に向けたセミナーの開催
- 活用に係るマニュアルの作成
- サポートデスクの運用



## 新 新たな美術館魅力創出事業（43,000千円）

2つの県立美術館での新たな魅力創出による文化振興・誘客拡大のため、デジタル技術を活用した魅力あるコンテンツ造成と地域周遊対策に一体的に取り組みます。

### ◎収蔵品のデジタル化

- 収蔵品のデジタルアーカイブ化
- バーチャルミュージアムの導入

### ◎地域連携イベントの開催

《関連事業》

- ・最先端技術による新たな芸術文化魅力創出事業5G環境を活用したアートスクールやVRコンテンツの提供



※バーチャルミュージアムイメージ

## (3) 「新たな日常」を支える人材育成

## 新 クリエイティブ・キッズ育成事業（14,000千円）

子どもの創造力・表現力の育成を図るため、デジタルからアナログまで様々なツールを活用したワークショップを一堂に集めたイベントの開催などを行います。

### ◎クリエイティブ活動情報の集約と発信

### ◎ワークショップの質の向上のための 研修会の実施

### ◎ワークショップコレクションの開催(R3.11)



## 新 やまぐちの未来を担うグローバルリーダー育成事業（9,500千円）

自身を理解し郷土への誇りと愛着を持つローカルの視点と、多様な価値観や文化を理解・尊重するグローバルな視点を併せ持つ、グローバルリーダーの育成に向けた取組を推進します。

### ◎やまぐち未来維新塾グローバル

- グローバル発見プログラム＜小学5年～中学3年生＞
- グローバル探究プログラム＜中学3年～高校3年生＞





**新** 乳幼児の育ちと学び支援事業（33,265 千円）

幼児教育施設に対し、公私や施設類型の区別なく研修等の機会や情報を提供することで、幼児教育・保育の質の向上を図ります。

◎保育士・幼稚園教諭・保育教諭に対する研修

○現場のニーズや教育課題に対応した専門研修

◎市町や幼児教育施設に対する指導・助言

○幼児教育アドバイザーによる訪問

◎幼児教育・保育に関する情報提供・啓発

○幼児教育施設、保護者等への情報発信

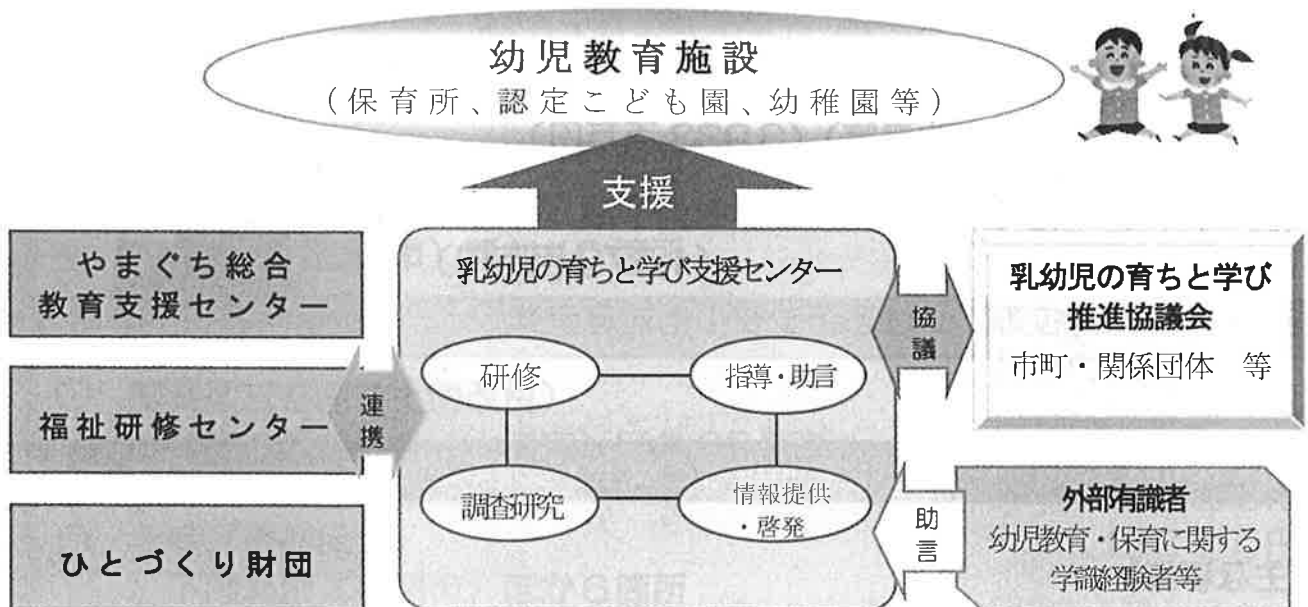
◎幼児教育・保育に関する調査研究

○大学、関係機関との連携による調査研究



**【新設】山口県乳幼児の育ちと学び支援センター**

幼児教育の内容・指導方法等に関する保育者への研修や調査研究、幼児教育施設に対する指導・助言・情報提供等の施策を総合的に実施する拠点



### Ⅲ 国の経済対策に呼応した緊急課題への対応

#### 《令和2年度2月補正予算の概要》

(単位 百万円)

区 分	補正予算額
(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策	1,690
(2) ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	9,799
(3) 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	18,517
計	30,006

#### (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策

##### 《主な事業》

- 新** 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業《再掲》(233百万円)
  - 円滑なワクチン接種体制の構築
- 通学対策費(コロナ対策分)《再掲》(196百万円)
  - 特別支援学校スクールバスの感染リスク低減
- 新** 軽症者等療養体制確保事業《再掲》(55百万円)
  - 療養者の体調管理をサポートする機器の整備

#### (2) ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

##### 《主な事業》

- 公共事業(土地改良等)(3,933百万円)
- 新** デジタル化対応産業教育装置整備事業《再掲》  
(1,573百万円)
  - 専門高校等におけるデジタル化対応産業装置の整備



3Dプリンター

#### (3) 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

##### 《主な事業》

- 公共事業(広域河川改修等)(18,451百万円)
- 地域包括ケアシステム基盤整備事業(32百万円)
  - 高齢者施設等に対する非常用自家発電設備等整備支援

〔防災・減災、国土強靱化の取組等に対応した補助公共・直轄事業費の確保〕

●補助公共・直轄事業負担金に係る一体編成の状況 (単位 百万円)

区分	R2当初 A	一体編成の状況			増減率 (%)	
		R2.2 補正 (国補正分)B	R3 当初 C	合計 D=B+C	C/A	D/A
補助公共・ 直轄事業負担金	64,231	22,384	54,850	77,234	85.4	120.2

●令和2年度2月補正予算の概要(補助公共・直轄事業負担金) 22,384百万円

防災・減災、国土強靱化の推進	11,202百万円
○ 農業農村整備(農地防災) 老朽ため池(下関市)ほか29箇所	(1,079百万円)
○ 治山(防災対策) 治山ダム(県東部地区)ほか9箇所	(524百万円)
○ 道路(道路改良等) 一般国道490号(美祢市~萩市)ほか42箇所	(2,830百万円)
○ 河川・砂防(広域河川改修等) 土穂石川(柳井市)ほか70箇所	(3,957百万円)
○ 港湾(海岸防災等) 徳山下松港(周南市)ほか5箇所	(2,812百万円)
予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	7,249百万円
○ 道路(橋りょう補修等) 主要県道光上関線(上関町)ほか56箇所	(5,624百万円)
○ ダム(堰堤改良) 阿武川ダム(萩市)ほか6箇所	(972百万円)
○ 砂防(急傾斜地崩壊対策等)等 熊野町(山口市)ほか10箇所	(653百万円)
農林水産業の成長産業化	3,102百万円
○ 農業農村整備(土地改良) 経営体育成基盤(山口市)ほか25箇所	(2,720百万円)
○ 造林(森林整備)	(219百万円)
○ 水産(機能保全) 下関漁港(下関市)ほか6箇所	(163百万円)
サプライチェーンの強靱化と国際競争力の向上	831百万円
○ 道路・港湾(道路改良等) 一般国道491号(下関市)ほか6箇所	(831百万円)

### 3 令和3年度予算の主な事業

#### I 産業維新

- 新**瀬戸内産業低炭素化加速事業 5,000千円  
瀬戸内基幹企業群の低炭素化に向けた取組を加速化  
○県内コンビナート企業等がCO<sub>2</sub>削減・利活用をテーマとした技術交流等を行う新たな場づくり（検討会の設置・運営）
- 企業立地サポート事業 1,015,195千円  
県内で工場を新設する事業者等に対して補助することにより、企業立地を促進  
○企業立地促進補助金  
○本社機能等移転促進補助金  
○山口県IT・サテライトオフィス誘致推進補助金  
○産業団地取得補助金
- 高速交通道路網調査費 9,000千円  
地域高規格道路等の今後の整備方針等の検討に向け、必要な調査を実施  
○県全域の広域道路ネットワークの整備効果把握  
○地域高規格道路下関北九州道路のストック効果把握 等
- 山陰道整備促進事業 5,500千円  
山陰道の早期整備に向け、国と連携して未着手区間における地域の課題・ニーズ把握等、必要な調査を実施
- 新**デジタル技術導入推進事業 11,000千円  
水力発電所や工業用水道の管理や導水トンネルの点検、維持管理等において、デジタル技術を導入することで、作業の効率化や安全を確保し、電気及び工業用水の安定供給体制を強化  
○AIによる導水路点検・診断システムの開発  
○リモート現場管理の推進
- 新**やまぐちDX推進事業【P6参照】 544,600千円
- AI技術等の活用によるヘルスケア関連産業創出事業 28,944千円  
山口市産業交流拠点施設を核に、ヘルスケア関連製品・サービスの効果を検証する推進拠点を構築し、ヘルスケア関連産業の創出・育成を推進  
○推進体制の構築  
○ヘルスケア関連製品等の事業化支援・県民の健康づくり  
○6者合意に基づく地域コホート研究の推進
- 新**ものづくり企業におけるDX加速支援事業【P9参照】 48,550千円

**新**低炭素技術イノベーション促進事業 10,000千円

県内企業の低炭素技術開発及びイノベーションの創出を支援するため、コーディネーター機能を創設

○コーディネーターによる助言、専門家の招聘・派遣

●次世代産業イノベーション推進事業 330,458千円

医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野における企業や大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化等の取組を補助

[補助率] 2/3以内

[補助上限] チャレンジ： 1,000千円

ネクスト： 5,000千円

イノベーション：通常枠 15,000千円

特別枠 100,000千円

**新**産学公連携によるバーチャルラボ構築事業【P9参照】 10,000千円

**新**水中ロボット産業育成事業 4,000千円

令和3年度開設予定の艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト（仮称）を活用した水中ロボット産業の育成及びイノベーションの創出

○セミナーの開催

○アドバイザー派遣

○水中ロボットコンテスト出場に向けたロボット開発支援

[補助率] 1/2 [補助上限] 500千円

**新**中小企業DX推進総合支援事業【P9参照】 271,546千円

●中小企業制度融資 [融資枠] 1,030億円

県内中小企業への低利・長期資金の融資により、経営の安定化・強化を支援

○**新**DX対応支援資金

○**拡**経営安定資金（伴走支援枠）

○**拡**事業承継支援資金

**新**「一時金」相談支援事業（2月補正） 5,500千円

国の「一時金」の迅速な受給につなげるための県独自の臨時相談窓口の設置

**新**未来型商店街創造事業【P10参照】 62,000千円

**新**新たな就職・採用スタイル推進事業【P10参照】 17,500千円

●建設産業活性化推進事業 7,118千円  
産学公の連携による「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進し、建設産業の活性化を促進

- 現場見学会（ICT活用等）の開催、出前授業の実施
- 魅力発見フェアの開催
- 建設企業合同説明会・キャリアアップセミナーの開催やキャリアパスモデルの作成
- 労働安全衛生講習会の開催や就業支援員による相談 等

■建設DX加速化事業【P8参照】 20,000千円

●建設ICT導入普及推進事業 12,070千円  
ICT（情報通信技術）活用に取り組む県内建設企業を支援し、ICT活用工事の普及を推進することにより、建設工事の生産性向上を促進

●新規就業者等産地拡大促進事業 130,791千円  
県内各地に広がる園芸産地における規模拡大への取組を支援し、魅力あふれる産地を形成するとともに、新規就業者の確保を推進

- 農業用機械・施設等整備への支援
- 新規就業者用住宅確保への支援  
[事業主体] 集落営農法人等 [補助率] 1/3

●新規農業就業者定着促進事業 541,946千円  
農業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着までの一貫した支援

- 就農相談・広報活動
- 就業に必要な技術習得及び就業後の経営発展支援
- 新規就業者の定着支援給付金の支給  
[自 営] 150万円/年×5年  
[法人等就業] 120万円～30万円/年×5年

●新規林業就業者定着促進事業 31,376千円  
林業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着までの一貫した支援

- 就業相談・広報活動
- 定着支援給付金の支給  
[支給額] 120万円/年×3年
- 労働安全の巡回指導や振動障害予防講習会の開催
- 伐木の安全作業を徹底する指導者の育成 等

●新規漁業就業者定着促進事業	87,996千円
新規就業者を確保するため募集から研修・就業・定着までの一貫した支援体制を構築	
○定着支援給付金の支給	
[自　　営] 1年目：150万円、2年目：120万円、3年目：90万円	
[法人等就業] 120万円／年×1年	
○リモート就業相談会・ヒアリング・漁業体験の実施等	
○研修生用住宅確保への支援	
○漁船等リースへの支援業の担い手	
■やまぐち「農の継活」スタートアップ推進事業【P11参照】	22,000千円
■林業労働環境デジタル化推進事業【P13参照】	15,000千円
●地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業	16,535千円
水産大学の持つ水産経営等に関する専門的知見も活用し、中核漁業経営体による収益性の高い取組や経営基盤強化を支援	
○中核漁業者の育成支援	
○漁業者グループの収益向上に結びつく取組支援	
■やまぐちの農林水産物デジタル販促推進事業【P11参照】	39,025千円
■母船式捕鯨の母港化に向けた鯨肉消費拡大推進事業【P5参照】	15,000千円
■やまぐちスマート林業実装チャレンジ事業【P13参照】	36,000千円
■スマート水産業社会実装推進事業【P12参照】	11,000千円
■畜産オンライン生産システム実装推進事業【P12参照】	4,690千円

## Ⅱ 大交流維新

### ●新たなモビリティサービス調査・実証事業 51,460千円

本年4月供用開始の「山口市産業交流拠点施設」を核に、交流人口の拡大に向け、AI等の新技術を活用した新たなモビリティサービス（Ma a S）の導入や新たな付加価値を創出するビジネスモデルを構築し二次交通を充実

- 「新モビリティサービス実証事業推進協議会」の運営
- 交通機関の利用状況調査及びタクシー、バスなどの運行情報等のデータ収集・分析
- スマートフォン向けMa a S用Webアプリ「ぶらやま」の拡充及び新たなビジネスモデルの構築
- Ma a S実証実験及び効果検証  
(対象エリア：新山口駅～山口、萩、長門の間及び各市街地)

### 新コロナに打ち勝つ！観光プロモーション推進事業【P5参照】 78,598千円

### ●行こうよ。やまぐちプレミアムキャンペーン事業（2月補正） 1,776,575千円

県内観光産業を支援するため、感染拡大防止策の徹底を前提に、旅行需要の分散化も意識したキャンペーンを展開し、観光需要を喚起

- プレミアム券（宿泊・フェリー）の販売
- 体験型コンテンツ割引クーポンの発行

### 新スポーツツーリズム推進事業【P18参照】 43,853千円

### 新新たな美術館魅力創出事業【P19参照】 43,000千円

### 新デジタルプラットフォーム活用による観光周遊促進事業【P18参照】 32,844千円

### 新ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業 137,818千円

東京2020大会のホストタウン及び事前キャンプ地における受入れや交流等が安心・安全に行われるよう、新型コロナウイルス感染症対策を実施

- ホストタウン等における感染症対策経費の交付  
[事業主体] 市町 [負担割合] 国10/10
- 保健所や市町との連携体制等の整備



**新**新型コロナ対策EC送料支援事業 135,000千円

コロナの影響を受けている事業者が安定した販路を確保するために取り組むEC取引を促進

○インターネットを通じて販売する送料無料化の支援

○インターネット販売サイトを集約したランディングページの作成・WEB公告の実施

**新**やまぐち発農山漁村イノベーション推進事業【P12参照】 27,690千円

●ふるさと納税寄附拡大事業 43,000千円

県内の特産品や体験型のサービスを返礼品として活用したふるさと納税の拡大に向けた取組を推進（寄附金は新型コロナウイルス感染症対策に活用）

○全国的なポータルサイトの活用による情報発信

**新**やまぐち創生テレワーク推進事業【P17参照】 67,000千円

**新**テレワーク移住支援事業【P17参照】 15,000千円

**新**ワーケーション推進事業【P18参照】 85,000千円

### Ⅲ 生活維新

#### ●切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 516,983千円

安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを推進するため、妊娠前から出産期、子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進

- 拡**不妊治療費の助成
- 新**不育症検査費の助成
- 不妊専門相談センターの設置や相談会の開催
- 若い世代への周知啓発や指導者研修の実施
- 身近な相談支援体制の構築（まちかどネウボラの整備）
- 人材育成、新生児スクリーニング検査 等家

#### ●幸せ舞い米！多子世帯応援事業 56,167千円

「みんなで子育て応援山口県」を推進するため、第3子以降の子が生まれた世帯に対して「お祝状」と「お祝品」を贈呈し、社会全体で子育て家庭を応援する気運を醸成

[対象者] 県内に住所があり、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに第3子以降の子を出産した世帯

[贈呈品] 県産米60kg（1俵分のクーポン券）

#### **新**子育てAIコンシェルジュ導入事業【P7参照】 45,586千円

#### ●民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業（2月補正） 45,100千円

新型コロナウイルス対策に係る認可外保育施設等に対する支援

- 職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費への補助

[事業主体] 事業者 [補助率] 10/10

- マスクや消毒液等衛生用品や感染防止のための備品購入等に係る経費への補助

[事業主体] 事業者 [補助率] 10/10

#### **新**つながるやまぐちSNS相談事業【P7参照】 28,676千円

#### ●要保護児童等コロナ対策関連事業（一部2月補正） 70,929千円

新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の支援等を実施

- 濃厚接触者となった乳幼児の受入体制の整備
- 児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助

[事業主体] 事業者 [補助率] 10/10

- 児童養護施設等における個室化改修への補助 等

[事業主体] 事業者 [補助率] 10/10

#### ●デジタル・ガバメント構築推進事業(一部)(2月補正)【P16参照】 16,721千円

●税務電算システム運用事務（2月補正）【P16参照】 40,805千円

新 県民相談高度化事業【P16参照】 20,000千円

新 県・市町RPA等共同利用推進事業【P16参照】 18,260千円

新 働き方の新しいスタイル推進事業【P10参照】 100,100千円

新 地域雇用創造事業（一部2月補正） 77,056千円

コロナにより特に影響を受けている業種における多角化や業種の転換、求職者のキャリアチェンジを支援し、正規雇用化を促進することで、地域雇用を再生

- 求職者のためのキャリアアップ支援に向けた訓練の実施
- 雇用転換・マッチング支援に向けた研修等の実施
- 社内業務の平準化に向けた伴走支援の実施
- 雇用の維持・創出のためのテレワーク導入の伴走支援

新 EVによる分散型エネルギー活用推進事業【P15参照】 15,120千円

●ぶちエコやまぐちCO<sub>2</sub>削減加速化事業【P14参照】 271,545千円

新 ぶちエコやまぐち3R推進事業 9,998千円

循環型社会の形成に向けて、廃棄物の3Rについて、多様な主体の取組を活性化し、県民総参加での取組を推進

- 家庭からの食品ロス削減に向けた「やまぐち3きっちよる運動」の推進
- 配送業者と連携した事業者がフードバンク等に未利用食品を寄贈しやすくなる配送モデルの実証
- プラスチックごみ削減に関する「写真」や「塗り絵」のコンテストの開催

新 やまぐち海洋ごみアクションプラン推進事業 60,630千円

海洋ごみの回収・処理支援や、内陸から沿岸に至る流域圏での発生抑制対策など、多様な主体との連携による取組を推進

- 市町の漂着ごみ等の回収・処理対策への支援
- 住民ボランティアによる清掃活動への支援（日韓一斉清掃）
- 漁業者と連携した市町による海底ごみの回収・処理体制の確立に向けた支援
- 流域圏の関係市、活動団体、事業者等と連携した様々な啓発活動の展開
- 海洋プラスチックごみ等の海岸漂着物の実態調査

●空家利活用等推進事業 3,325千円

空家の増加に伴う防災上及び景観上の問題等の解決に向け、空家の利活用や適正管理を促進し、快適で住みやすいまちづくりを推進

- 利活用セミナー及び相続・適正管理等セミナーの開催
- 地域別相談会の開催
- 市町向け研修会の開催及び専門家派遣
- 建物状況調査・既存住宅売買瑕疵保険活用に対する補助  
[補助率] 1/2 [補助上限] 5万円/戸

●私立学校運営費補助 4,556,350千円

私立学校が実施する教育活動に必要な経常的経費を補助

[1人当たり単価]

- 高等学校（全日制） 350,500円（引上げ額 +2,000円）  
（通信制・狭域） 61,500円（ " + 500円）
- 中学校 274,000円（ " +2,000円）
- 幼稚園（法人立） 198,000円（ " +2,000円）

新 ICT教育基盤高度化事業【P16参照】 124,850千円

新 クリエイティブ・キッズ育成事業【P19参照】 14,000千円

新 やまぐちの未来を担うグローバルリーダー育成事業【P19参照】 9,500千円

新 ICTを活用した先進的教育推進事業【P7参照】 186,678千円

●新たな学びを実現する教育ICT推進事業 97,293千円

生徒にICTを活用した新たな学びの機会を提供するために、その基盤となるICT環境の管理運用を実施

- タブレット端末等の管理・修繕
- デジタル教材の導入
- 通学が困難な児童生徒に学びの機会を設けるための分身ロボット(OriHime)の整備

新 デジタル化対応産業教育装置整備事業（2月補正）【P8参照】 1,572,734千円

新 乳幼児の育ちと学び支援事業【P20参照】 33,265千円

新 県立社会教育施設感染症予防等事業【P17参照】 36,771千円

**新**新たな博物館展示創出事業【P16参照】 20,000千円

●障害者いきいきサポート事業 38,224千円

障害者の積極的な社会参加と住み慣れた地域での自立を支援する様々なサービスを提供

- 山口県障害者社会参加推進センターの運営
- 障害特性に応じた各種支援の実施
- 身体障害者補助犬の育成支援
- 盲ろう者の自立・社会参加に向けた支援
- 意思疎通支援者等の養成徒

**新**障害福祉事業所ICT等導入モデル事業【P15参照】 2,484千円

●障害者福祉施設等コロナ対策関連事業 49,478千円

新型コロナウイルス対策に係る障害者福祉施設等に対する支援

- 障害者福祉施設等に対するサービス継続への支援
- 障害者福祉施設等への応援職員派遣体制の構築
- 障害者入所施設等における個室化改修への補助  
[事業主体] 事業者 [補助率] 3/4
- 感染障害者が入院した時のコミュニケーション等の支援
- 濃厚接触者となった障害児の一時保護

**新**社会福祉施設等衛生用品備蓄事業（2月補正） 49,062千円

社会福祉施設等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合に機動的に対応できるよう、県において、消毒液・マスク等を備蓄・管理するとともに、社会福祉施設等に配布できる体制を構築

**新**新型コロナウイルス感染症情報発信事業 22,958千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、県民に対し、新しい生活様式を踏まえた感染予防対策等の情報を適切かつ効果的に発信

- テレビ・ラジオ等のマスメディアを活用した広報の実施
- 知事会見におけるライブ配信機器の整備 等

●若手医師確保総合対策事業 264,282千円

県内医師の高齢化が進む中、新専門医制度に対応した若手医師確保策を重点的に推進

- 地域間・診療科間での医師偏在や医師の高齢化に対応するための修学資金の貸与  
[対象者] 県内勤務希望の医学生  
[貸付額] 15万円～20万円/月
- 県内臨床研修・専門研修プログラムに係る医学生・研修医を対象とした合同説明会の県内開催
- 新**医業承継の支援体制を検討する協議会の開催 等

**新**医療人材バンク運営支援事業【P4参照】

3,000千円

- 医療機能分化連携推進事業 673,818千円  
地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において合意が得られた医療機関の施設・設備整備や病床機能の再編を支援
  - 回復期病床への転換や急性期機能の集約強化に必要な施設・設備整備への補助
  - 新**自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止の取組への給付金の交付
  
- 看護職員確保促進事業 23,167千円  
看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や看護職員の離職防止、再就業支援等を実施
  - 1日ナース体験等による普及啓発
  - 臨床心理士による相談やメンタルヘルス研修等の実施
  - 中小病院等の採用活動を支援する就職相談会の開催
  - 無料職業紹介や再チャレンジ研修等の実施 等
  
- 感染症発生動向調査事業 240,857千円  
新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにし、感染の予防を図るための積極的疫学調査を実施
  - 環境保健センター等が実施するPCR検査経費 等
  
- 新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業 1,386,755千円  
新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにするため、医療機関との委託契約による行政検査を実施
  - 検査を実施した際の患者自己負担分の負担
  
- 地域外来・検査センター運営事業 510,952千円  
発熱患者の診察や新型コロナウイルス感染症疑似症患者の検体採取、採取した検体の検査機関への搬送を一体的に行う地域外来・検査センターの設置・運営  
(下関市を除く13箇所に運営委託)
  
- 入院医療機関等病床確保・設備整備事業 22,649,754千円  
新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる医療機関に対し、入院患者受入れのための病床を確保した際の経費を補助するとともに医療提供に必要な設備整備を支援  
[事業主体] 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等  
[補助率] 10/10

- 帰国者・接触者外来等設備整備事業** 1,338,594千円  
 発熱患者等の新型コロナウイルス感染症疑い例を診察する帰国者・接触者外来等に対して、感染防止対策に必要な設備整備を支援  
 [事業主体] 帰国者・接触者外来等  
 [補助率] 10/10
  
- 新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業** 1,716,000千円  
 新型コロナウイルス感染症患者の入院協力医療機関に対して、CT撮影装置の整備を支援  
 [事業主体] 新型コロナウイルス感染症患者等入院協力医療機関  
 [補助率] 10/10
  
- 軽症者等療養体制確保事業（一部2月補正）** 2,588,798千円  
 医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への宿泊療養の実施  
 ○軽症者等向け宿泊療養施設の設置・運営  
 ○療養者の体調管理をサポートする機器の整備
  
- 患者搬送体制整備事業** 28,538千円  
 感染拡大期における搬送件数の増加にも対応できるよう、入院や移送の調整及び患者搬送にかかる体制を整備  
 ○患者搬送コーディネーターの配置  
 ○患者搬送用車両の整備
  
- 新型コロナウイルス感染症相談事業** 224,426千円  
 新型コロナウイルス感染症に関する県民からの相談等に適切に対応するため、受診・相談センターによる専門相談窓口（#7700）を設置・運営
  
- 新** **新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（2月補正）** 232,615千円  
 新型コロナウイルスワクチンの迅速かつ円滑な接種のために必要な体制を構築  
 ○ワクチン流通円滑化の推進  
 ○ワクチン接種後の副反応等への対応  
 ○全県的な広報活動の実施
  
- 新** **妊よう性温存治療費助成事業（2月補正）** 4,380千円  
 将来、子どもを産み育てることを望む小児・AYA世代(思春期・若年)のがん患者が希望を持って治療に取り組んでいただけるよう、妊よう性温存治療に要する費用を助成  
 ○小児・AYA世代のがん患者が、がん治療開始前に行う、精子や卵子の凍結保存等（妊よう性温存治療）の費用を支援  
 [補助率] 10/10 [補助上限] 男性：3万円 女性：30万円

- 「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業 3,267千円  
在宅医療に対応するための薬剤師の資質向上や薬剤師の確保対策
  - 在宅患者主要疾患研修の実施
  - 新薬剤師の需給状況調査の実施
  - 新オンラインを利用した情報発信
  - 山口東京理科大学薬学生向け薬学的サイエンスカフェ等
  
- 介護施設等コロナ対策関連事業 61,948千円  
新型コロナウイルス対策に係る介護施設等に対する支援
  - 介護施設等に対するサービス継続への支援
  - 介護施設等への応援職員派遣体制の構築
  - 介護施設等における個室化改修への補助  
[事業主体] 事業者 [補助率] 3/4
  
- 新介護事業所ICT導入推進事業【P15参照】 57,000千円
  
- 地域包括ケアシステム基盤整備事業 811,562千円  
介護施設等の整備を計画的に推進  
[地域密着型等] 特別養護老人ホーム等 (16箇所)
  
- 地域包括ケアシステム推進強化事業 63,457千円  
地域包括ケアシステムを支える人材の確保・育成やサービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進
  - 介護人材確保対策協議会・認証評価制度の運営
  - 介護施設の介護ロボット導入に向けた支援
  - 介護職員のキャリアアップや研修受講機会の確保
  - 介護人材等養成研修の実施
  - 介護予防体操等を活用した介護予防の取組支援
  
- 官民協働「健口スマイル」推進事業 12,600千円  
「健口スマイル」をキーワードとした官民協働による歯・口腔の機能低下（オーラルフレイル）対策を展開
  - 官民連携推進協議会・ワーキンググループの開催
  - 官民協働による普及啓発・人材育成の実施
  
- AIによるインフラ点検・診断システム活用推進事業 29,974千円  
県民の安全・安心の確保に向け、AIによる橋りょうの点検・診断システムを確立し、より計画的・効率的な公共インフラの維持管理を実現
  - 現場実証に向けたシステムの構築
  - 点検・診断業務におけるAI技術の現場実証
  - 現場実証を踏まえた点検・診断結果の検証



**新** 高度なインフラ監視・点検【P8参照】 90,000千円

**新** 犯罪被害者等を支えるまちづくり推進事業 5,000千円

犯罪被害者等の権利利益の保護を図るとともに、誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、犯罪被害者等に対する経済的支援や、県民に広く犯罪被害者等支援の必要性等を周知するための広報啓発活動等を実施

- 転居費用助成制度の創設
- 犯罪被害理解促進期間（11/25～12/1）での集中的な広報啓発
- 相談窓口担当者研修会の開催

**新** 「STOP！大麻！」対策強化事業【P13参照】 3,000千円

● うそ電話詐欺未然防止推進事業 10,934千円

- うそ電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止を図るための取組を推進
- うそ電話詐欺対策拠点活動（コールセンター）による注意喚起
  - うそ電話詐欺防止戸別訪問隊による防犯指導
  - 少年等を犯行に加担させないための広報
  - 子・孫世代から高齢者への広報啓発活動

**新** ICT機器を活用した少年の犯罪防止対策等推進事業【P14参照】 1,615千円

● 交通安全県やまぐち推進事業 6,214千円

- 高齢者に対する総合的な交通事故防止対策及び県民への正しい交通マナーの普及促進
- 交通安全アンバサダーや運転卒業証制度の推進
  - 横断歩道まもロード作戦の推進 等

**新** やまぐち元気生活圏形成支援事業 13,000千円

地域づくりの機運がある地域を対象に、地域伴走型支援や元気生活圏づくりの中核となる事業の前倒し実施に対する補助により、元気生活圏の形成を支援

- 地域伴走型支援の実施
  - [対象地域] 市町が元気生活圏づくり推進方針策定に向け住民と議論することを確約した地域
- 元気生活圏で中核となる事業の前倒し実施に対する補助
  - [事業主体] 地域づくり団体
  - [対象地域] 上記の地域伴走型支援を受けている地域
  - [補助率] 10/10
  - [補助上限] 500千円（各地域2か年度限り）

●やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業

11,396千円

市町や地域団体が行うやまぐち元気生活圏づくりに対する支援体制の強化や人材育成、多様な主体による活動支援

- やまぐち元気生活圏づくり推進会議の運営
- 中山間地域づくりを担う人材育成研修の実施
- 専門家の派遣
- 企業・大学生・県職員等による地域づくり支援

●やまぐち元気生活圏活力創出事業

104,300千円

市町や地域団体が行う元気生活圏づくりに必要な取組をソフト・ハード両面から支援

[事業主体] 元気生活圏推進方針を策定した市町・地域づくり団体・法人

[補助対象] 事業実施計画に基づく複数の活動の実施に必要な施設・設備整備等

○ソフト支援

[補助率] 10/10

[補助上限] 1,000千円（ICTを利活用しない場合は500千円）

○ハード支援

[補助率] 市町1/2以内、地域づくり団体・法人1/3以内

付録 令和3年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区 分		3 年 度		2 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
一 般 財 源	県 税	161,112	21.4	179,712	26.7	△ 18,600	△ 10.4
	地 方 交 付 税	179,870	23.9	171,401	25.4	8,469	4.9
	県 ( 臨 時 財 政 対 策 債 )	40,307	5.4	23,170	3.4	17,137	74.0
	そ の 他	89,758	11.9	101,868	15.1	△ 12,110	△ 11.9
	計	471,047	62.6	476,151	70.6	△ 5,104	△ 1.1
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	112,344	14.9	83,576	12.4	28,768	34.4
	諸 収 入	105,403	14.0	46,137	6.9	59,266	128.5
	県 ( 上 記 以 外 )	41,617	5.5	44,759	6.6	△ 3,142	△ 7.0
	そ の 他	22,482	3.0	23,483	3.5	△ 1,001	△ 4.3
	計	281,846	37.4	197,955	29.4	83,891	42.4
総 額		752,893	100.0	674,106	100.0	78,787	11.7

自主財源と依存財源

区 分		3 年 度		2 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
自 主 財 源	県 税	161,112	21.4	179,712	26.7	△ 18,600	△ 10.4
	諸 収 入	105,936	14.0	47,398	7.0	58,538	123.5
	そ の 他	92,277	12.3	95,358	14.1	△ 3,081	△ 3.2
	計	359,325	47.7	322,468	47.8	36,857	11.4
依 存 財 源	地 方 交 付 税	179,870	23.9	171,401	25.4	8,469	4.9
	国 庫 支 出 金	112,460	14.9	83,729	12.4	28,731	34.3
	県 債	81,924	10.9	67,929	10.1	13,995	20.6
	そ の 他	19,314	2.6	28,579	4.3	△ 9,265	△ 32.4
	計	393,568	52.3	351,638	52.2	41,930	11.9
総 額		752,893	100.0	674,106	100.0	78,787	11.7

## 2 歳出の内訳

### ① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
議 会 費	1,445	0.2	1,445	0.2	0	0.0
総 務 費	35,722	4.8	31,364	4.7	4,358	13.9
民 生 費	96,897	12.9	97,525	14.5	△628	△0.6
衛 生 費	53,139	7.1	19,560	2.9	33,579	171.7
労 働 費	2,580	0.3	2,438	0.4	142	5.8
農 林 水 産 業 費	35,573	4.7	36,578	5.4	△1,005	△2.7
商 工 費	105,536	14.0	46,107	6.8	59,429	128.9
土 木 費	68,541	9.1	76,138	11.3	△7,597	△10.0
警 察 費	38,097	5.1	38,965	5.8	△868	△2.2
教 育 費	138,082	18.3	138,314	20.5	△232	△0.2
災 害 復 旧 費	6,016	0.8	6,029	0.9	△13	△0.2
公 債 費	87,450	11.6	90,932	13.5	△3,482	△3.8
諸 支 出 金	83,615	11.1	88,511	13.1	△4,896	△5.5
予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総 額	752,893	100.0	674,106	100.0	78,787	11.7

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区 分			3 年 度		2 年 度		比 較	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
義 務 的 な 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	173,147	23.0	173,338	25.7	△191	△ 0.1
		公 債 費	87,450	11.6	90,932	13.5	△3,482	△ 3.8
		扶 助 費	50,137	6.7	49,093	7.3	1,044	2.1
	税 関 係 交 付 金		83,615	11.1	88,511	13.1	△4,896	△ 5.5
	計		394,349	52.4	401,874	59.6	△7,525	△ 1.9
投 資 的 経 費	補 助 公 共 事 業	補 助 公 共 事 業	46,580	6.2	56,441	8.4	△9,861	△ 17.5
		直 轄 事 業 負 担 金	8,270	1.1	7,790	1.2	480	6.2
		単 独 公 共 事 業	11,137	1.5	11,001	1.6	136	1.2
		小 計	65,987	8.8	75,232	11.2	△9,245	△ 12.3
	県 営 建 築 事 業		10,572	1.4	9,575	1.4	997	10.4
	そ の 他		4,792	0.6	5,791	0.8	△999	△ 17.3
	普 通 建 設 事 業		81,351	10.8	90,598	13.4	△9,247	△ 10.2
	災 害 復 旧 事 業		6,054	0.8	6,070	0.9	△16	△ 0.3
計		87,405	11.6	96,668	14.3	△9,263	△ 9.6	
そ の 他	物 件 費		26,391	3.5	18,386	2.7	8,005	43.5
	維 持 補 修 費		3,854	0.5	3,904	0.6	△50	△ 1.3
	補 助 費 等		128,062	17.0	96,952	14.4	31,110	32.1
	貸 付 金		100,378	13.3	43,245	6.4	57,133	132.1
	そ の 他		12,454	1.7	13,077	2.0	△623	△ 4.8
	計		271,139	36.0	175,564	26.1	95,575	54.4
総 額			752,893	100.0	674,106	100.0	78,787	11.7

## **自由民主党山口県支部連合会**

〒753-8535 山口市大手町9-11

山口県自治会館5階

TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511